

視点

後ろ向きに進むとは？

村山十五



先日来、新型インフルエンザに関する資料がファックスで山のよ

うに送られてきています。想定外のことなので仕方がないところも

ありますが、当園のファックスが旧式なので、ロールペーパーが途

中でなくなるという緊急事態が起きました。危機管理がなっていない

ことを改めて痛感しています。第二波のインフルエンザが来るまで

には、パンデミック対策も含めて何とかしたいと、走りながら前向

きに、考えています。

ところで、少子高齢化を迎え、幼稚園児が年々減少しています。

文部科学省の学校基本調査によれば、平成二十年五月現在の私立幼稚園の園児数は百三十四万九千二

百三十九人で、五年前と比較すると、四万三千四百人も減少しています。

また、私立幼稚園の平均園児数も百人以下のところが六県もあります。

特に地方の私立幼稚園は、預かり保育や未就園児の体験入園を行ないたくても担当職員の人件費が捻出でき

ずに困っているところもあります。

国は、少子化対策として、認定こども園をはじめとするさまざまな子育て支援の情報を提供しています

が、小規模幼稚園は財政的にゆとりがないので、なかなか実施できない状況にあります。

いったん、これらの事業に手を出したら、後戻りできない先の見えな

いトンネルに入ってしまうのではな

いかと不安を訴える園長先生もい

らっしゃいます。

五月半ば、秋田に向かうために、

秋田新幹線を利用しました。途中、新緑がまぶしく心地よかったです

が、大曲を過ぎると列車が後ろ向きに走り出し、景色が後ろから前に

移っていく様さまに一瞬、不思議な感覚になりました。同じ景色なのに、見

方が変われば違って見えるというこ

とは、幼稚園も保育所も同じに見える人がいても不思議ではないということ

です。

その数日前に、東京で委員会があり、いろいろ議論している中で、あ

る園長先生が「後ろ向きに進むしかないね」と冗談とも本音とも受け取れる発言をしたことをふと思い出し、「後ろ向きに進む」ということ

はこのことかとヘンに納得した旅になりました。

幼稚園の生活の中でも、教師が見ながら歩いているのを見かける

ことがあります。子どもも教師も安心できる体形なのかもしれませ

ん。このような姿を見ると、リーダーたる者、時には、周りをしっ

かり見ながら、急がず、あわてず、

十年先、二十年先を見越して行動することも必要なのではないかと

反省せずにはいられません。

走る列車の中で後ろ向きに座っての寄稿になりました。

市・村山学園
(全日私幼連副会長、宮城県仙台)

平成21年度
定時総会

事業報告・決算、事業計画・予算を議決 認定こども園対策委員会設置へ

東京・私学会館
5月27日

潤子先生（山梨県・市川南幼稚園）
が優れた教育実践者として表彰の栄
を受けられました。

その後、議長選出があり、小林研
介氏（栃木・呑竜幼稚園）と黒田秀
樹氏（福岡・きらきら星幼稚園）を
選出。地区代表として十二人の議事
運営委員が紹介され、議事運営委員

平成二十一年度の定時総会は五月
二十七日、東京・私学会館において、
全国から参加した評議員百五十二人
（委任状二十八人）が出席して開催
されました。

香川敬副会長の開会の言葉に続いて

て、吉田敬岳会長から「会長就任以
来一年が経過した。子どもが豊かに
育つ環境づくりを継続して推進した
い。ようやく内外に私立幼稚園の担
う責務の重要性を一段とご理解いた
だくようになり、今こそ組織をあげ
て幼児教育の本質を展開する時」と
挨拶されました。

来賓として、文部科学大臣・塩谷



塩谷立文部科
学大臣、衆議
院議員



町村信孝幼児教
育議連盟顧問、
衆議院議員

立衆議院議員、幼児教育議員連盟顧
問・町村信孝衆議院議員のご臨席を
賜り、幼児教育の重要性に鑑み私学
幼児教育団体として一層の精進をと
の言葉と、併せて、ここ数日の動き
として政府の安心社会実現会議にお
ける厚生労働省の分割再編にかかる
報道等の中で、幼保一元化が取りざ
たされているが、拙速な対応はない
と思いますので、過度な心配はされ
ませんようにとのお話をいただきました。

審議に先立ち、全日私幼連顧問の
三浦貞子前会長からご挨拶をいただ
くとともに、長年の全日私幼連会長
としてのご功労に対し感謝状が贈ら
れました。引き続き、幼児教育実践
者表彰が行なわれ、本年度は、武田

長の入谷幸二氏（東京・徳持幼稚園）
から、総会成立の確認、議案と議事
進行について説明がありました。議
事録署名人に関章信氏（福島・めば
え幼稚園）、櫻村文夫氏（香川・の
ぞみ幼稚園）を選出して議事に入り
ました。

第一号議案…全日私幼連会則改正
の件が上程され、藤本明弘総務委員
長から、認定こども園対策委員会の
設置に伴う改正の趣旨及び修正案が
説明され原案を議決しました。

第二号議案…平成二十年度事業報
告・収支決算承認の件については、
各委員長から事業報告が示されたほ
か、プロジェクト（公益法人制度改
革、幼保制度検討、こどもの豊かな
環境、IT）の各座長から報告があ



りました。続いて藤本総務委員長、西谷正文総務副委員長から収支決算報告が行なわれ、監査報告が北川定行監事から、厳正・正確に処理されている報告があり、第二号議案は満場一致で承認可決されました。

第三号議案…平成二十一年度事業計画案・収支予算案承認の件については、まず事業計画趣旨と重点七項目の説明を吉田会長が述べられ、続いて各委員会の活動内容を各委員長が上程し、収支予算案は藤本総務委員長、西谷総務副委員長から説明があり、原案を承認可決しました。

第四号議案…こどもの豊かな環境キャンペーンについては、藤本明弘こどもの豊かな環境プロジェクト座長から趣旨説明があり、今後継続したキャンペーンとして取り組んでいきたいとの提案がありました。意見や要望が出されましたが、審議の結果、議決を挙手採決の方法で行なうことが諮られ、採決の結果、全会一致で原案が承認可決され事業を推進することになりました。

報告事項として、(財)全日私幼研究機構の田中雅道副理事長、東重満研究研修委員長、野澤達也調査広報委

員長から、平成二十年度の事業執行状況と新年度の方向性の報告がありました。

最後に尾上正史副会長の閉会の言葉で終了しました。

(調査広報委員・坂本洋)

全日私幼連

平成二十年度 事業報告

■総務委員会 委員長 藤本明弘、副委員長 水谷豊三、西谷正文、委員 棟方重幸、船岡芳英、矢代公明、丸山征、水田泰賢、原孝枝、松山勝、三木隆朋、委員会 十回開催

平成二十年度は、①拡大正副会長副理事長・委員長会を、常任理事会、理事会前に開催し、(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構及び各委員会の活動状況報告ならびに情報交換を行なった。②特別会計のあり方について検討し、平成二十三年度よりの改正に向け、特別会費の名称変更を行なった。③会務執行上、一般会計予算・特別会計予算の補正を行なった。④JK保険の内容を検討し、加入促進に努めた。⑤公益法人制度改革に関して検討し、同プロジェクト

委員会に報告した。⑥岩手・宮城内陸地震による災害見舞金を特別会計より支給した。⑦ミャンマー大型サイクロン及び中国四川省大地震で被害を受けた子どもたちのために義捐金活動を行ない、活動報告を私幼時報ならびにホームページ等で行なった。

【具体的活動内容】

1. 会議の開催／(1)定時総会5月28日東京・私学会館(出席者百二十四人) (2)理事会4月6日東京・私学会館・臨時(出席者五十人) 5月8日東京・私学会館(出席者五十五人) 9月25日東京・東京ガーデンパレス(出席者五十八人) 1月27日東京・私学会館・合同(出席者五十八人) 3月5日東京・私学会館(出席者五十一人) (3)常任理事会4月23日東京・私学会館(出席者二十八人) 5月8日東京・私学会館(出席者二十三人) 6月10日東京・東京ガーデンパレス(出席者二十人) 9月2日東京・私学会館(出席者二十六人) 9月25日東京・東京ガーデンパレス・緊急(出席者二十七人) 11月28日東京・東京ガーデンパレス(出席者二十八人) 2月25日東京・私学会館(出席者二

十五人) (4)団体会長会9月25日東京・東京ガーデンパレス・緊急(出席者四十四人) 12月18日東京・グランドヒル市ヶ谷(出席者四十五人) 1月27日東京・私学会館・合同(出席者四十二人) (5)監査会4月22日東京・全日私幼連事務局(出席者十人) 11月20日東京・全日私幼連事務局(出席者七人) 2. 関係団体との連絡／(1)内閣府・男女共同参画推進連携会議／委員・吉田敬岳、認定こども園制度の在り方に関する検討会／委員・吉田敬岳 (2)文部科学省・私学共済年金研究会／協力者・入谷幸二、中央教育審議会初等中等教育分科会幼児教育部会／臨時委員・北條泰雅、中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会／臨時委員・北條泰雅、特別支援教育ネットワーク推進委員会／委員・田中泰行、幼稚園における学校の評価の推進に関する調査研究協力者会議／委員・田中雅道、「体力向上の基礎を培うための幼児期における実践活動のあり方に関する調査研究」調査研究協議会／委員・小林研介 (3)厚生労働省・児童虐待防止対策協議会／委員・吉田敬岳、児童虐待

防止対策協議会幹事会／幹事・富永栄一(4)日本私立学校振興・共済事業団・共済運営委員会／委員・藤本明弘、共済年金制度研究委員会／委員・入谷幸二(5)私学研修福祉会・常務理事・安家周一、理事・前田邦光、評議員・藤本明弘(6)全私学連合・代表者会議／委員・吉田敬岳、香川敬、村山十五、尾上正史、予算対策委員会／委員・吉田敬岳、香川敬、前田邦光、村山十五、安家周一、尾上正史、藤本明弘、田中辰実(7)全国私立学校審議会連合会・副会長・吉田敬岳(8)日本ユニセフ協会・評議員・吉田敬岳(9)OMEP日本委員会・理事・吉田敬岳(10)日本防火協会・評議員・関口次雄(11)健康・体力づくり事業団・健やか生活習慣国民運動準備会議／委員・北條泰雅

7人。(2)幼児教育実践者表彰・山梨県・武田潤子・市川南幼稚園。以上一人。

5. 全日私幼連要覧の作製／二〇〇九年版の要覧(Vol.22)を作製し、全加盟園に配布した。

6. 保険・福利厚生に関する事項／全日私幼連保険制度の理解を深め、その充実と加入促進を図り実績をあげた。

7. 推薦、協力、後援／推薦①平成二十年度版・たのしいなつやすみ(チャイルド本社)②平成二十年度版・なつのおともだち(フレールベル館)③映画「それいけアンパンマン妖精リンリンのひみつ」(フレールベル館)／協力①平成二十一年度第六十三回児童福祉週間(厚生労働省)／後援①学校保健、保険活動セミナー(日本教育新聞社)②第二回ピルメン子ども絵画コンクール(全国ビルメンテナンス協会)③第三回香川県私学振興大会(香川県私立中等高等学校保護者会)④第二十四回国硬筆コンクール(毎日新聞社)⑤第二十九回全国歯科保健大会(厚生労働省)⑥第十三回保育ソーシャルワーク講座(明治安田こころの健康財団)⑦子どもの虐待防止推進全国フォーラムinしが(厚生労働省)⑧子ども環境管理士資格試験(日本生態系協会)⑨第二十一回毎日ひらがな・かきかたコンクール(毎日新聞社)⑩第八回保育フォーラム(明治安田こころの健康財団)⑪第四十二回全国子ども会育成中央会議・研究大会(全国子ども会連合会)⑫平成二十一年度「道路ふれあい月間」(国土交通省)⑬こころを育む総合フォーラムシンポジウム(パナソニック教育財団)⑭第五十八回全国幼児教育研究大会(全国幼児教育研究協会)⑮全国学校ビオトープ・コンクール二〇〇九(日本生態系協会)⑯第三回子ども身体発達運動指導士資格認定講習会(日本スポーツクラブ協会)

3. 役員出張／各地区の研修会や地区会・都道府県団体に役職員が出張した。

4. 表彰事業／(1)永年勤続表彰・四十年以上の設置者・園長四十九人、教職員三十七人。三十年以上の設置者・園長八十八人、教職員二百七人。二十年以上の設置者・園長四十七人、教職員三百三十九人の合計七百六十

財団)⑦子どもの虐待防止推進全国フォーラムinしが(厚生労働省)⑧子ども環境管理士資格試験(日本生態系協会)⑨第二十一回毎日ひらがな・かきかたコンクール(毎日新聞社)⑩第八回保育フォーラム(明治安田こころの健康財団)⑪第四十二回全国子ども会育成中央会議・研究大会(全国子ども会連合会)⑫平成二十一年度「道路ふれあい月間」(国土交通省)⑬こころを育む総合フォーラムシンポジウム(パナソニック教育財団)⑭第五十八回全国幼児教育研究大会(全国幼児教育研究協会)⑮全国学校ビオトープ・コンクール二〇〇九(日本生態系協会)⑯第三回子ども身体発達運動指導士資格認定講習会(日本スポーツクラブ協会)

■政策委員会 委員長 田中辰実、副委員長 増田修一、入谷幸二、委員 金沢友治、滝田昌孝、木嶋浩史、磯哲也、伊藤徳久、山口繁美、徳本達之、濱名浩、立山貴史、委員会 八回開催

などが盛り込まれた。また、経済財政の基本方針二〇〇八では引き続き幼児教育の無償化が盛り込まれるなど、私立幼稚園にとって大きな推進力となり得る動きがあった。さらに、認定こども園、次世代育成支援対策の行動計画改定など、さまざまな課題がめぐるしく動いた年であった。

政府予算については、引き続き私学助成マイナス1%という厳しいシーリングの中での振興活動となったが、正副会長、政策委員会が一丸となって取り組んだ結果、私立高等学校等経常費助成費補助、幼稚園就園奨励費補助ともに増額となった。

特に幼稚園就園奨励費補助については、近年に例を見ない六・二%の増額とともに幼児教育の無償化への第一歩として第三子以降の保護者負担率〇・〇%が実現された。さらに、地方交付税措置額についても三・〇%増という大きな成果をあげることができた。重ねて、補正予算により、耐震化の促進、安心こども基金、ふるさと雇用再生特別交付金などが措置された。

しかし、急速に進む少子化にともない依然として私立幼稚園の状況は

平成二十年度は、はじめて教育振興基本計画が策定され、幼児期における教育の重要性や私立学校の振興

平成二十年度は、はじめて教育振興基本計画が策定され、幼児期における教育の重要性や私立学校の振興

平成二十年度は、はじめて教育振興基本計画が策定され、幼児期における教育の重要性や私立学校の振興

平成二十年度は、はじめて教育振興基本計画が策定され、幼児期における教育の重要性や私立学校の振興

平成二十年度は、はじめて教育振興基本計画が策定され、幼児期における教育の重要性や私立学校の振興

厳しいものがあり、無償化への取り組み、少子化対策における私立幼稚園の位置づけ、認定こども園の動向など課題は山積している。子どもの最善の利益のためにも、政府、国会に対して幼児教育の重要性を広く訴え続けていく必要がある。

【具体的活動内容】

1. 私立幼稚園の振興に関する事項
／(1)自民党幼児教育議員連盟へ要望(2)文部科学大臣へ要望(3)文部科学省と協議・要望(4)第二十三回PTA全国大会(11月19日、来賓約三百人、参加者約一千二百人)(5)総務大臣へ要望
2. 私立幼稚園の政策推進に関する事項
／(1)幼児教育議員連盟総会(11月27日)(2)自民党幼児教育小委員会ヒアリング(3月27日)(3)文部科学省・今後の幼児教育の振興方策に関する研究会(3月3日)(4)情報提供

①幼児教育の無償化②教育振興基本計画③中央教育審議会④認定こども園⑤次世代育成支援対策

3. 関係団体、組織に関する事項
／(1)全私学連合私学振興協議会ほか(2)第二十三回PTA全国大会(11月19日、記念講演／坂東眞理子・昭和女子大学学長)
4. 事業ならびに活動に関する事項
／(1)第一回都道府県政策担当者会議(10月7日、東京都千代田区、出席九十一人)講演／末宗徹郎・総務省自治財政局調整課長、濱谷浩樹・文部科学省初等中等教育局幼児教育課長、白間竜一郎・文部科学省高等教育局私学部私学助成課長(2)第二十四回設置者・園長全国研修大会(11月10日・11日、宮城県仙台市)研究講座(パネルディスカッション)

福井県団体長

杉山法継先生が逝去

五月十三日、福井県私立幼稚園協会の杉山法継会長、元全日私幼

連常任理事(福井市・藤島幼稚園理事長・園長)が逝去されました。通夜は五月十五日(金)午後七時、葬儀は五月十六日(土)午前十時半から法興寺(自坊)で執り行なわれました。喪主は杉山光寿氏。

■教育研究委員会 委員長 重東満、副委員長 亀ヶ谷忠宏、安達讓、黒田秀樹、関章信、四ツ釜雅彦、風間一郎、田中泰行、足利静子、宮下友美恵、齋藤善郎、松下瑞穂、中邑隆哉、後藤和文、委員会 二十四回開催

教育研究委員会が担当してきた事業は、平成十八年度以降、(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・研究研修委員会において実施されている。

【具体的活動内容】

1. 幼稚園教育要領説明会の実施
／平成二十一年度から施行されている「幼稚園教育要領」の理解推進のための説明講習会開催に対して、文部科学省初等中等教育局幼児教育課担当官に講師派遣の出張依頼を行ない、十八道府県私立幼稚園団体へ助成措置を行なった。
2. 幼稚園における「学校評価ガイドライン」の配布／学校評価のための「私立幼稚園版学校評価ガイド」を作成し、各都道府県団体に配布した。

3. 教員免許更新制の導入に伴う、免許状更新講習等についての企画・実施／文部科学省「平成二十年度免許状更新講習プログラム開発委託事業(予備講習)」を受託し、「平成二十年度予備講習」を和歌山県田辺市(平成20年8月2日)、東京都千代田区(平成20年8月9日)、北海道北見市(平成20年8月16日)で開催・実施した。また上記以外に、神奈川県横浜市(平成20年8月6・7日)、山梨県笛吹市(平成20年8月6・8日)、山形県鶴岡市(平成20年10月17日)、神奈川県川崎市(平成20年10月22日・11月19日、平成21年1月21日)、鳥取県米子市(平成20年8月22日)、埼玉県さいたま市(平成20年8月22日)、鹿児島県鹿児島市(平成20年8月6日)、神奈川県大磯町(平成20年8月26日)、福岡県福岡市(平成20年8月23日)、静岡県静岡市(平成20年8月6・7日)、山口県岩国市(平成20年12月20日)、平成21年1月10日・17日)、大阪府大阪市(平成20年12月6日)、大阪府大阪市(平成21年3月26日)で開催・実施し、計十六講座七百十三人が受講した。

4. 「全国研究研修担当者会議」の企画・実施／平成21年1月19日(月)20日(火)の両日、京都・京都ガーデン

パレスを会場に約百十人の都道府県教育研究担当者らを得て開催。研修会初日は開会式の後、「(財)全日私幼研究機構研究研修委員会の活動」について東重満・(財)全日私幼研究機構研究研修委員長が報告を行なった。続いて「教員免許更新制／平成二十一年度・免許状更新講習について」を演題に宮内健二・文部科学省初等中等教育局教職員課教員免許企画室室長が講演。「教員免許更新制／平成二十一年度・本財団が実施する免許状更新講習について」を演題に田中雅道・(財)全日私幼研究機構副理事長が報告。続いて、地区ブロック等に分かれ、免許状更新講習について活発な情報交換・検討協議が行なわれた。また、「研究・研修について」をテーマにパネルディスカッションが行なわれ、パネリストには田中雅道・(財)全日私幼研究機構副理事長、安家周一・全日私幼連副会長、東重満・(財)全日私幼研究機構研究研修委員長、コーディネーターは黒田秀樹・(財)全日私幼研究機構研究研修委員長。なお、各地区ブロック等に分かれ、免許状更新講習を中心に①私立幼稚園における学校評価②五歳児研

究などについて活発な情報交換・検討協議が行なわれた。二日目は、「私立幼稚園における学校評価について」をテーマにパネルディスカッションが行なわれ、パネリストに若立京子・東京学芸大学教授、田中泰行・(財)全日私幼研究機構研究研修委員、齋藤善郎・(財)全日私幼研究機構研究研修委員、中邑隆哉・(財)全日私幼研究機構研究研修委員、コーディネーターは安達讓・(財)全日私幼研究機構研究研修副委員長。

5. 平成二十年度地区教研大会の開催／北海道地区⇨全体会：8月6日・7日(札幌市) 札幌ブロック⇨10月3日・4日(札幌市) 道央ブロック⇨8月30日(小樽市) 道南ブロック⇨10月11日(苫小牧市) 道北ブロック⇨9月27日(富良野市) 道東ブロック⇨10月3日(網走市)、東北地区⇨10月17日・18日(山形県・鶴岡市) 関東地区⇨8月21日・22日(埼玉県・さいたま市) 東京地区⇨7月22日・23日(東京都・千代田区) 東海・北陸地区⇨7月31日・8月1日(三重県・伊勢市・鳥羽市) 近畿地区・大阪地区(合同)⇨8月25日・26日(滋賀県・大津市) 中国地区⇨8月21日・22日(鳥取県・米子市) 四国地区⇨8月5日・6日(高知県・高知市) 九州地区⇨8月21日・22日(佐賀県・佐賀市)

6. 「研修ハンドブック」の作成・頒布／幼稚園における学校評価に伴い、保育者としての資質向上研修俯瞰図をもとに各教員の研修履歴等が残せるよう「研修ハンドブック」の作成・頒布を行なった。

7. 優秀教員表彰制度の創設／優秀教員表彰者制度を創設し、同表彰制度が「免許状更新講習の免除対象者となる表彰制度」となるよう文部科学省初等中等教育局教職員課と検討協議を重ねた。

8. 平成二十二・二十三年度教育研究課題の検討／平成二十二年度に作成・配布予定の「平成二十二・二十三年度教育研究課題」の検討・協議を行なった。

9. 「(仮称)幼児教育実践学会」設立の検討・準備／平成二十二年度に設立予定の「(仮称)幼児教育実践学会」の検討・協議を行なった。

10. 教員免許更新制への対応／「免許状更新講習必修カリキュラム」の作成及びプログラム化、および「文

部科学省平成二十一年度免許状更新講習開設事業費等補助金」への申請を行なった。

11. 平成二十年度「教員免許更新制ガイド(リーフレット)」の作成・配布／平成二十一年度からの「免許状更新講習」本格実施に伴い、本財団版「教員免許更新制ガイド(リーフレット)」を作成し、各都道府県私立幼稚園団体に配布した。

12. 幼稚園における学校評価の作成／学校評価のための「幼稚園における学校評価」(フレール館)を作成した。また、本冊子は、平成十八年に発行した「私立幼稚園の自己評価と解説」(フレール館)のリニューアル版である。

■経営研究委員会 委員長⇨藤田喜一郎、副委員長⇨岡部圭二、委員⇨豊田千春、渡辺丈夫、狩野良和、齋藤紳悟、堀江真嗣、和田典善、川杉省三、山中理、河野義範、櫻村文夫、下笠敏大、委員会⇨七回開催

平成二十年度は、①第二十四回設置者・園長全国研修大会の企画および実施②平成二十年度私立幼稚園経営実態調査の実施と報告書の作成③通園バスの有償運行の取り扱い④人

材確保の提言⑤財務諸表の公開状況の調査などを行なった。

【具体的活動内容】

1. 第二十四回設置者・園長全国研修大会の企画および実施／平成20年11月10日(月)・11日(火)の二日間。社団法人宮城県私立幼稚園連合会の協力のもと、仙台市・ホテルメトロポリタン仙台を会場に開催。全国各地から約五百二十人の設置者・園長が参加。大会初日は開会式に引き続き、

佐藤芳直・株式会社S・Yワークス代表取締役から「百年企業に学ぶ、

私立幼稚園経営の道筋」と題して記念講演がなされ、続いて「研究講座1(教育)」パネリスト・安家周

一・全日私幼連副会長、田中雅道(助)全日私幼研究機構副理事長、安達譲・全日私幼連教育研究副委員長、

コーディネーター・東重満・全日私幼連教育研究委員長。「研究講座2(振興)」パネリスト・濱谷浩樹・文部科学省初等教育局幼児教育課

長、村山十五・全日私幼連副会長、木村義恭・コロポックルの森総合施設長、コーディネーター・増田修一・全日私幼連政策副委員長。「研究講座3(経営)」講師・山内豊・宮城

県総務部危機対策課危機対策企画専門監、話題提供者・船岡芳英・全日私幼連総務委員、豊田千春・全日私幼連経営研究委員、コーディネーター・藤田喜一郎・全日私幼連経営研究委員長。翌十一日は、「行政報告Ⅰ」講師・大谷圭介・文部科学省初等教育局幼児教育課幼児教育企画官。「行政報告Ⅱ」講師・宮内健二・文部科学省初等教育局教職員課教員免許企画室室長。

2. 平成二十年度(第二十回)私立幼稚園経営実態調査の実施・報告書

作成／全日私幼連加盟園の七千七百七十四園に実施調査票を配布し五百九園(回収率六五・七%)から回答を得た。調査結果をもとに、保育

料等の分析を行ない、報告書を作成し、全加盟園に配布した。なお本年度は、障がい児数、預かり保育利用者数に関する調査も実施した。

3. 通園バスの有償運行の取り扱い

／幼稚園が、運輸局の許可を得ずに通園バスを運行したとして、罰金十万円の略式命令を受けた事例に対して本連合会では、都道府県団体事務局を通じて改めて有償運行の取り扱い方を周知した。また、道路交通法

改正(平成20年6月)に伴い後部座席のシートベルト着用義務化ならびに高速道路での着用義務違反について、通園バスでの取り扱い方についても併せて周知した。

4. 人材確保の提言／良質な幼稚園教育と、子どもたちの豊かな育ちを保証するために、優秀な人材の確保が必要であり、人材確保のためにどのような活動を行なっているのか各都道府県団体事務局へアンケート調査を行ない各地域から多くの実施事例を収集し、結果を平成二十年度私立幼稚園経営実態調査で報告した。

5. 財務諸表の公表状況についての調査／財務諸表の公開は努力目標であり義務づけられてはいないが、公開することにより補助金の増減につながるなどの事例が報告され、実態を調査するために各都道府県団体事務局へアンケート調査を行なった。今後このような動きを注視していきたい。

■広報委員会 委員長 野澤達也、副委員長 奈良誉夫、委員 坂本洋、馬場章信、榎本義法、梅澤眞理、田澤茂、波岡伸郎、二宮一朗、光安則子、菅原真爾、委員会 八回開催

広報委員会の事業は、主に(助)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・調査広報委員会において実施したが、FAX速報、ホームページ、私幼時報の一部の事業については、全日本私立幼稚園連合会独自の事業として実施した。「私幼時報」を十二回、「全日私幼連PTAしんぶん」を十一回、「FAX速報」No.142～No.154を発行配信した。

委員の改選が行なわれ、新委員を迎えて活発な意見交換がなされた。その結果、PTAしんぶん、私幼時報の紙面づくりにも新風が吹き込まれ、より充実した情報を発信することができた。

【具体的活動内容】

1. 私幼時報／新しい幼稚園教育要領が平成二十年三月に告示され、全文を掲載したのをはじめ、教員免許更新講習などの情報を必要に応じて掲載した。役員改選で新しい体制になったことから、正副会長、委員会委員長に今後の取り組みについて寄稿していただいた。また、政府予算

対策、全日私幼連および研究機構の会議や活動の動向などを掲載した。2. PTAしんぶん／「子どものし

あわせを願う親と先生のひろば」をスローガンに、全国紙であることの特長を生かし、有名人の子育て体験や幼稚園体験などを掲載して保護者に向けて子育てのヒントなどを提供している。また、各団体交代で「育ての心」「ふれあい」というコラムを執筆していただき、多方面からの子育ての支援、情報提供を行なった。季節などをふまえた特集記事や、読者参加の座談会などを掲載して保護者への子育て意識向上に努めている。

また、全日私幼連ホームページの情報にも同じ内容を掲載し、全国の会員園で閲覧可能になっている。5. ホームページ／全日私幼連と全日私幼研究機構それぞれのホームページを運営して随時最新情報を発信した。さらに内容の充実と加盟園との双方向性を高めるための検討について「ITプロジェクト」を新たに設けて行ない、大幅なりニューアルを行なうこととなった。

3. 家庭・地域における教育力向上支援事業／家庭・地域における教育力向上キャンペーン第二期（平成20年1月10日～11月10日）を実施した。このための啓発ポスターを制作し、都道府県団体、全加盟園に配布した。またキャンペーンの一環として平成20年9月11日（休）東京・私学会館において保護者、幼稚園関係者を対象とした「子育ての支援フォーラム」（後援：文部科学省）を開催した。

6. 「(仮称)全日本絵本大賞」創設の検討／委員会において多方面から検討を重ねたが、具体的な実施方法の決定については次年度に継続して検討することとした。

7. 「(仮称)子育て意識調査」の検討／具体的な調査項目、調査対象、方法、結果の公表等についての検討を委員会内に小委員会を作り、検討を継続することとした。

4. FAX速報／主として政府予算関連、文部科学省、中央教育審議会などの幼稚園教育にかかわる最新情報を、FAX同報機能を使い加盟団体、役員等にいち早く配信している。

■一〇二条園対策委員会 委員長 臼井勝、副委員長 三原進、委員 奥野成賢、渡真利彦文、専門委員 小山嘉治、伊藤夏夫、宇野延明、矢木一美、井上舒之、委員会 三回開催

一〇二条園対策委員会の年間事業

計画にもとづき、現状の諸問題解決のため委員会等で検討協議を重ねた。また、研修会等を通して情報交換を行ない、年間委員会活動のあり方を模索した。

【具体的活動内容】

1. 平成二十年年度・都道府県一〇二条園代表者会議の企画・実施／都道府県団体の一〇二条園代表者約五十人が集まり、平成20年9月19日（金）東京・衆議院第二議員会館で開催した。

「幼稚園を『親学の拠点』に」と題して、高橋史朗・親学推進協会理事長・埼玉県教育委員長が講演。続いて、「全日私幼連の今後の在り方」と題して、吉田敬岳・全日私幼連会長が講演。また、「学校法人と一〇二条園の今後の在り方」と題して田中辰実・全日私幼連政策委員長が講演し情報交換を行ない、参加者から意見等をいただいた。

2. 平成二十年年度・一〇二条園研修会の企画・実施／私立幼稚園を取り巻く状況の変化に対応するため、平成21年2月13日（金）東京・私学会館で開催し、都道府県団体から約九十人の先生方が参加され、「教員免許更新

新および自己点検・自己評価」と題

して、田中雅道・（財）全日私幼研究機構副理事長が講演。続いて、「幼保一元化の現状と課題」と題し、八代尚宏・国際基督教大学、元内閣府経済財政諮問会議議員が講演した。

3. 平成二十年分・青色申告決算の手引書等の作成／平成二十年年度分の「青色申告の決算の手引き」を複製し、関係の園に頒布した。

■公益法人制度改革プロジェクト 構成 村山十五、伊藤聡、澤田豊、藤本明弘、水谷豊三、渡邊眞一、会合 七回開催

【具体的活動内容】

1. 新しい公益法人制度改革に伴う私立幼稚園団体としての対応策について検討し、現時点における考え方を、次のとおりにとまとめた。／(1)（財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構については、基本的には公益法人を

目指すものとするが、メリット・デメリット、運営上の制約についても慎重に検討する。(2)全日本私立幼稚園連合会については、当分の間、任意団体を維持する。(3)今後の振興活動については、(仮称)全日本私立幼稚園振興連盟を組織し、必要な経費については、個人支出をもって賄

う。(4)現在、社団法人又は財団法人で運営されている都道府県私立幼稚園団体については、非営利型の一般法人へ移行することが適当であると考えられる。(5)退職給付事業を行なっている社団法人又は財団法人の公益法人化については、極めて厳しい状況にあるので、他の私学団体とも連携しながら、事業の維持存続を図るための方策を早急に検討する必要がある。

2. 外部からの参考意見聴取／(1)内閣府 公益認定等委員会事務局企画官、井上示恩氏(2)財私立大学退職金財団事務局長、賀来哲治氏

■ 幼保制度検討プロジェクト 構成

■ 安家周一、東重満、尾上正史、田中辰実、田中雅道、藤田喜一郎、北條泰雅、会合Ⅱ二回開催

【具体的活動内容】

最近における規制改革や地方分権の流れの中で、あらためて「幼保の機能を一元化する」動きが早く強くなっている。その狙いは、論じる人の立場によってさまざまであるが、本連合会として、このような流れをどう受け止め、これにどう対応していくべきか、すべての子どもたちの豊かな育ち、良質な幼児教育を提供できる環境条件を整える視点にたつて、統一的な考え方を取りまとめた。

認定こども園検討会も種々の議論

経営実態調査にご協力を

全日私幼連経営研究委員会（藤田喜一郎委員長）では、例年同様「私立幼稚園経営実態調査」を実施しています。昨年度は、皆さまのご協力により、六五・七%の回収率が得られました。

本調査は、私立幼稚園の実態と今後の推移を正しく把握し、私立幼稚園振興の各種施策の基礎資料として広範に有効活用するために実施するものです。ひとつひとつのデータの積み重ねが、より高い信憑性につながります。

が渦巻き、社会保障審議会少子化対策特別部会が第一次報告を発表するなど、幼稚園・保育所を取り巻く大きな改革が提案される時代となりました。国レベルの論議も活発となる中で、軽々に私立幼稚園の立場を主張することがはばかれることもあり、しばしば推移を見守ることが肝要であると判断される。よって、文科省・厚労省の動きを注視し、新たな施策への対応を検討することとした。

■ こどもの豊かな環境プロジェクト
構成Ⅱ 藤本明弘、桜田真人、生駒恭子、秦賢志、八田勝仁、宮崎史郷、会合Ⅲ三回開催

がり、私立幼稚園の振興発展に結びつきます。

趣旨をご理解いただき、今年度も例年同様に調査票の提出にご協力くださいますようお願いいたします。

なお、本年度から、全日私幼連のホームページで経営実態調査票のダウンロードが取得可能となりました。ぜひご利用ください。

【具体的活動内容】

「子どもは国の宝」であると誰もが認めながらも、子どもが豊かに育つための環境の整備は遅々として一向に進んでいないどころか、公費助成のありかたや、保護者への支援なども含めて、社会全体で子どものことを真剣に考える機運には程遠い。

私たちの思いとは裏腹に、残念ながら社会は簡単には振り向いてくれないのが現状である。本プロジェクトでは従来の手法にとらわれず「子どもが豊かに育つ環境プロジェクト」のための全国的なキャンペーンの展開を計り、社会全体が子どもに関心を向けるため、ひきつづき次年度も検討協議を重ねたい。

■ ITプロジェクト 構成Ⅱ 尾上正史、牛島武史、中田俊澄、斉藤聖治、福井徹人、会合Ⅱ一回開催

【具体的活動内容】

ITプロジェクトでは、各都道府県団体や加盟園への迅速な情報提供、または業務の合理化と意思の疎通をはかるため、全日私幼連ホームページの拡充について検討を行なう。

平成 20 年度一般会計収支計算書 (4.1 ~ 3.31)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
事業活動収支の部				
①事業活動収入の部				
1 基本財産運用収入	100,000	66,320	33,680	
基本財産運用収入	100,000	66,320	33,680	基本積立金・大河内・由田利息
2 特定資産運用収入	350,000	389,850	△ 39,850	
特定資産運用収入	350,000	389,850	△ 39,850	国際交流・財政運用・退職給付利息
3 受取会費収入	136,056,960	136,056,960	0	
一般会費	136,056,960	136,056,960	0	(会費 1 園 6,000 円 + 園児 70 円 × 平均園児数) 加盟園数 7,774
4 事業収入	15,070,000	15,134,861	△ 64,861	
設置者・園長研修会	8,470,000	8,470,000	0	研修会参加費
保険事務手数料	6,600,000	6,664,861	△ 64,861	JK 保険
5 受取補助金等収入	12,000,000	12,000,000	0	
団体研究助成金	12,000,000	12,000,000	0	研修福祉会より
6 受取寄付金収入	6,300,000	6,300,000	0	
寄付金収入	6,300,000	6,300,000	0	JK 保険広告料
7 受取雑収入	550,000	756,444	△ 206,444	
受取利息	50,000	394,083	△ 344,083	
その他	500,000	362,361	137,639	
8 他会計からの繰入収入	0	0	0	
9 財政運用積立預金取崩収入	24,897,500	24,897,500	0	
10 退職給付引当預金取崩収入	24,644,920	24,644,920	0	
事業活動収入計	219,969,380	220,246,855	△ 277,475	
② 事業活動支出の部				
1 事業費支出	119,550,000	115,704,484	3,845,516	
①総務費	73,450,000	71,223,815	2,226,185	
総会	6,500,000	6,347,410	152,590	会議費・旅費
理事会	11,500,000	11,425,613	74,387	会議費・旅費
常任理事会	5,500,000	5,124,892	375,108	会議費・旅費
団体長会	2,500,000	2,441,463	58,537	会議費・旅費
監事会	750,000	272,914	477,086	会議費・旅費
総務委員会	3,800,000	3,809,683	△ 9,683	会議費・旅費
諸会議費	7,000,000	7,150,970	△ 150,970	会議費・旅費
全私連	1,300,000	1,100,000	200,000	分担金・全私学連合
OME P	100,000	100,000	0	分担金
全審連	250,000	230,000	20,000	分担金・全国私立学校審議会連合会
表彰事業	3,950,000	3,938,638	11,362	勤続表彰・幼児教育実践者表彰
出張費	2,000,000	1,461,280	538,720	旅費等
渉外費	500,000	321,030	178,970	
要覧事業	5,200,000	5,031,522	168,478	印刷費・発送費
地区活動事業	16,000,000	15,887,000	113,000	
奨励事業	6,600,000	6,581,400	18,600	各都道府県に対する奨励金
②政策関係事業	6,000,000	5,629,861	370,139	
政策委員会	2,500,000	2,222,264	277,736	会議費・旅費
都道府県代表者会議	3,500,000	3,407,597	92,403	
③教育研究関係事業	200,000	188,500	11,500	
教育研究委員会	200,000	188,500	11,500	旅費
④経営研究関係事業	17,900,000	17,607,915	292,085	
経営研究委員会	3,400,000	3,377,566	22,434	会議費・旅費
設置者・園長研修会	10,600,000	10,539,124	60,876	会場費等
経営実態調査	3,900,000	3,691,225	208,775	調査費・印刷費
⑤広報関係事業	1,200,000	717,325	482,675	
広報委員会	200,000	191,240	8,760	旅費
会報等発行事業	500,000	9,135	490,865	
インターネット事業	500,000	516,950	△ 16,950	
⑥ 102 条園関係事業	2,300,000	1,887,068	412,932	
102 条園対策委員会	1,300,000	1,136,851	163,149	会議費・旅費・青色申告用紙・研修会会議費
都道府県代表者会議	1,000,000	750,217	249,783	会議費・旅費
⑦ 団体教育研究関係事業	18,500,000	18,450,000	50,000	
地区別教育研究会	12,000,000	12,000,000	0	財団へ繰入れ
全日私幼連負担分	6,500,000	6,450,000	50,000	財団へ繰入れ 6,000,000 円・記念品代

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
2 管理費支出	76,894,920	72,174,187	4,720,733	
給料	34,000,000	31,123,920	2,876,080	
退職金	24,644,920	24,644,920	0	
福利厚生費	4,500,000	4,066,630	433,370	
事務所費	2,000,000	1,980,756	19,244	共益費・水道光熱費等
印刷費	400,000	133,522	266,478	地区教研感謝状等
消耗品費	2,000,000	2,076,225	△ 76,225	
賃借料	2,300,000	2,262,002	37,998	PC/WP等リース代
通信費	2,500,000	2,678,200	△ 178,200	各種通信費・発送費
交通費	500,000	393,960	106,040	都内交通費
租税公課費	1,500,000	1,260,700	239,300	事業税・消費税等
支払手数料	150,000	84,555	65,445	振込手数料
備品費	300,000	122,085	177,915	
顧問料	1,600,000	1,218,395	381,605	弁護士・会計士
雑費	500,000	128,317	371,683	
3 他会計への繰出支出	10,000,000	10,000,000	0	
特別会計へ繰出支出	10,000,000	10,000,000	0	
4 特定預金繰入支出	11,997,500	11,997,500	0	
財政運用積立預金繰入支出	0	0	0	
退職給付引当預金繰入支出	11,997,500	11,997,500	0	
5 予備費支出	1,526,960	0	1,526,960	
事業活動支出計	219,969,380	209,876,171	10,093,209	
事業活動収支差額	0	10,370,684	△ 10,370,684	
当期収支差額	0	10,370,684	△ 10,370,684	
前期繰越収支差額	15,000,000	15,000,000	0	
次期繰越収支差額	15,000,000	25,370,684	△ 10,370,684	

まさかのときの“JK保険”

全日本私立幼稚園連合会の保険

本保険制度は、全日私幼連が指定した損害保険会社の協力を得て、加盟幼稚園のために開発した制度です。団体契約となっておりますので、団体割引・優良割引が適用されており、個々にご加入される場合より、大変割安となっております。



- 幼稚園が損害賠償の請求を受けたら ▶ 幼稚園賠償責任保険
- 園児が就園中にケガをしたら ▶ 園管理下の園児傷害保険 (0-157補償付)
- 24時間・園児のあらゆるケガに ▶ 園児24保険 (0-157・熱中症・地震補償付)
- 教職員の方が就園中にケガをしたら ▶ 労災上乘せ保険

詳しい内容のお問い合わせは、下記保険会社まで



三井住友海上

三井住友海上火災保険(株)
TEL:03-3259-6693



TOKIO MARINE
NICHIDO

東京海上日動火災保険(株)
TEL:03-5223-2607



エース保険
ace insurance

エース損害保険(株)
TEL:03-5740-0716



SOMPO
JAPAN

(株)損害保険ジャパン
TEL:03-3349-4034

自民党・幼児教育小委員会提言まとまる

五月二十一日、自民党の文部科学部会・文教制度調査会合同会議が開催され、幼児教育小委員会（委員長：北川知克衆議院議員）の政策提言「幼児教育の充実強化と幼児教育無償化の実現に向けての提言」次世代を担う子どもへの投資と国家戦略としての幼児教育の充実強化」がとりまとめられました。

教育再生懇談会・第四次報告

五月二十八日、政府の教育再生懇談会が開催され、第四次報告（審議のまとめ）がとりまとめられました。幼児教育にかかる具体的な取り組みのポイントは次のとおりです。

1、保護者の教育費負担の軽減方策の確立／幼児教育期から高等教育期

▼教育の基礎は、乳幼児期からの家庭における子育ての中で育まれるものであり、親の教育力を高めるため

2、幼児教育の充実

▼小学校以降の学校教育の基礎を幼児期から培うよう、各地域における小学校と幼稚園・保育所・認定こども園の連携を強化し、子供たちの学びの連続性を確保する。

▼幼児教育の質の向上という観点から、保育士の資質向上を目指し、体系的な研修の導入や研修に参加しやすくするよう支援を行うとともに、教育委員会と私学担当部局、福祉担当部局が連携し、幼稚園、保育所、認定こども園の教諭・保育士を対象とした合同研修を実施する。

ージに掲載しております。

に至るまでの「人生前半の社会保障」を充実させ、「教育安心社会」を構築するためには、次のような点について、保護者の教育費負担の軽減方策を確立する必要がある。

の講座の開設や家庭訪問による相談体制の充実など、家庭教育の充実に向け、共働き家庭やいわゆる専業主婦家庭など様々な家庭の状況に応じ、子育て中の親への支援を行う。

▼幼児教育の無償化の早期実現を目指すしつつ、当面、幼稚園就園奨励費の拡充や、第二子以降の保育所の無償化など自治体独自に実施している

▼幼児期において全ての子供が、集団としての質の高い教育を受けることができるよう、幼稚園、保育所、認定こども園を通じて、幼児期における教育機能を強化し、改訂された幼稚園教育要領や保育所保育指針が着実に実施されるよう教育環境を整備する。

平成20年度私立高等学校等経常費助成費補助金（幼稚園分・一般補助）補助単価（園児1人当たり）一覽

区分	都道府県単価	国庫補助単価
北海道	157,256	25,675
青森	161,522	22,817
岩手	163,901	25,641
宮城	157,583	24,122
秋田	166,096	25,792
山形	162,583	26,254
福島	166,598	26,848
茨城	175,109	28,702
群馬	174,097	28,823
栃木	186,781	29,245
群馬	160,251	23,983
東京都	162,056	25,113
千葉県	148,587	23,271
神奈川県	122,569	18,626
新潟県	176,802	27,305
富山県	176,883	26,697
石川県	175,243	24,755
福井県	174,056	28,932
山梨県	163,984	25,406
長野県	145,616	22,221
岐阜県	163,954	25,743
静岡県	173,508	27,031
愛知県	149,919	23,450
三重県	159,068	23,400
滋賀県	150,935	24,179
京都府	187,901	29,925
大阪府	162,560	26,883
兵庫県	176,926	29,094
奈良県	170,547	27,573
和歌山県	173,270	26,932
鳥取県	166,644	26,178
徳島県	144,947	24,510
香川県	164,500	23,238
愛媛県	163,616	24,997
高松県	181,806	26,663
福岡県	152,198	24,274
佐賀県	153,197	24,255
熊本県	153,066	24,838
大分県	157,452	26,568
宮崎県	171,631	25,891
鹿児島県	169,668	27,610
沖縄県	164,815	26,238
平均	154,072	24,426
	162,840	25,161
	161,844	26,498
	165,781	26,253
	160,293	26,655
平均	159,297	25,017

(注) 1 金額は、確定ベースである。補助単価は、都道府県補助金額に、国庫補助金額を加算したものである。
2 1人当たりの平均は、都道府県補助金額に、国庫補助金額を加算したものである。

都道府県別・合計特殊出生率

都道府県	平成 20 年	平成 19 年
全 国	1.37	1.34
北海道	1.20	1.19
青森県	1.30	1.28
岩手県	1.39	1.39
宮城県	1.29	1.27
秋田県	1.32	1.31
山形県	1.44	1.42
福島県	1.52	1.49
茨城県	1.37	1.35
栃木県	1.42	1.39
群馬県	1.40	1.36
埼玉県	1.28	1.26
千葉県	1.29	1.25
東京都	1.09	1.05
神奈川県	1.27	1.25
新潟県	1.37	1.37
富山県	1.38	1.34
石川県	1.41	1.40
福井県	1.54	1.52
山梨県	1.35	1.35
長野県	1.45	1.47
岐阜県	1.35	1.34
静岡県	1.44	1.44
愛知県	1.43	1.38
三重県	1.38	1.37
滋賀県	1.45	1.42
京都府	1.22	1.18
大阪府	1.28	1.24
兵庫県	1.34	1.30
奈良県	1.22	1.22
和歌山県	1.41	1.34
鳥取県	1.43	1.47
島根県	1.51	1.53
岡山県	1.43	1.41
広島県	1.45	1.43
山口県	1.43	1.42
徳島県	1.30	1.30
香川県	1.47	1.48
愛媛県	1.40	1.40
高知県	1.36	1.31
福岡県	1.37	1.34
佐賀県	1.55	1.51
長門県	1.50	1.48
熊本県	1.58	1.54
大分県	1.53	1.47
鹿児島県	1.60	1.59
沖縄県	1.59	1.54
沖縄県	1.78	1.75

注：分母に用いた人口は、全国は各歳別日本人人口、都道府県は5歳階級別総人口。

合計特殊出生率 1.37

厚生労働省は、平成二十年の人口

ています。

彦早稲田大学総長が選出されました。

白間竜一郎氏（高等教育局私学部私学助成課長）が文化庁文化財部伝統文化課長に就任され、後任の私学助成課長には、小山竜司氏（文化庁文化財部美術学芸課長）が就任されました。

五月十三日、文部科学省は人事異動を発令しました。

文部科学省人事異動

▼幼児教育の質の向上に向け、幼稚園、保育所、認定こども園の自己評価や関係者評価などの取組を充実する。

動態統計（概数）を発表しました。平成二十年の合計特殊出生率は一・三七で、前年の一・三四を上回り三年連続の上昇となりました。

平成二十年の出生数は百九万一千五百十人で、前年の百八万九千八百十八人より一千三百三十二人増加しました。

児童虐待防止の標語を募集

厚生労働省

全私学連合新代表に
白井克彦早大総長

厚生労働省では、十一月を「児童虐待防止推進月間」と位置づけ、児童虐待問題に対する社会的関心の喚起を図るため、集中的な広報・啓発活動を実施しています。その取り組みの一つとして標語の公募を行なっています。

五月二十八日、全私学連合の代表者会議が開催され、安西裕一郎代表（慶應義塾前塾長）の退任に伴って代表選出の審議が行なわれました。新しい全私学連合代表には、白井克彦早稲田大学総長が選出されました。

募集内容▼テーマ…児童虐待問題に関する国民一人ひとりの意識啓発に資するふさわしい標語▼応募方法…インターネット（応募フォーム）、または郵送（ハガキ）でご応募ください。詳しくは厚生労働省のホームページをご覧ください。

Bブロックソフトの特長

割れにくくなり耐久性・安全性がさらにアップ

落としても大きな音がしません。

軟らかくなったことにより、曲線造形もつくれるようになりました。

この弾力性が優しさのヒミツ!



ジャクエツ

B 子どもが直接触れるものだから、より優しくソフトになりました。

新登場 安全への配慮も万全です。

Bブロックソフト

HDF0215 セット ￥40,950 税込

HDF0216 バラ ￥21,000 税込

※詳しくは弊社営業までお問い合わせ下さい。

大阪府

新型インフルエンザでの休園を経験して

五月十六日(土)未明、神戸市内の高校生に新型インフルエンザ国内初感染の疑いありとの発表後、午前九時、神戸市東部・芦屋市の公私立の保・幼・小・中・高校・大学が同日から二十二日(金)まで休校園とするとの発表がありました。

この日、事態は拡大しました。大阪府茨木市内の私立高校生にも感染の疑いが出て、芦屋市や茨木市に近い豊中市でも十代女性が感染の疑いで市立病院に入院したことが判り、豊中市長は、すかさず危機管理(新型インフルエンザ)対策本部会議を立ち上げ、午後九時に、市民に向けて「十七日から二十三日までの七日間、市立の保育所、幼稚園、小中学校を休園・休校とする。私立・府立に対しても同様の要請をする」と発表しました。

その後の私立幼稚園への連絡は、発表直後に、豊中市教育委員会幼児

教育課から、豊中市私立幼稚園連合会(加盟三十三園、以下「豊私幼」)会長に電話とファックスで、私立幼稚園への休園要請が届きました。さらに、各私立幼稚園へは「休園日の緊急電話連絡網」で休園の要請を伝えました。(土曜日の夜ゆえに、一部の園には電話連絡が届きませんでした。そこで翌十七日は日曜日でしたが、豊私幼事務局から改めて各園にファックスにて要請しました。)

次に自園の対応は、十七日午前中に幹部職員のみ臨時に出勤して、初めに園児の保護者に携帯メール一斉配信システムで、次に連絡網が未整備の未就園児親子登園の保護者や課外教室の講師に個別に電話で休園休業の連絡を、さらに給食材料納品業者には注文食材のキャンセルを連絡しました。休園中の職員の勤務態勢は、十八日は幹部職員以外自宅待機、十九日と二十二日に園児家庭の健康

状況調査や園内清掃・消毒のため全

状況調査や園内清掃・消毒のため全職員が出勤しましたが、それ以外の日は学年単位で教職員が出勤していました。近隣園では自宅待機させた例や当番制で出勤の例もあると聞きました。

休園解除後の二十五日からは、保護者には毎日、園児を検温し体調の報告と、熱があつて体調が悪いときは登園を見合わせるようお願いしました。教職員には体調管理の徹底と毎朝の体調報告や、電車通勤の場合にはマスク着用を指示しました。幸いなことに、執筆時点では、自園関係者に感染者はなく安堵しています。再開後は、状況に応じて自園で判断することになります。臨時休業等への対応の一定の判断基準は大阪府から示されたものの、園長の責任の重さを感じます。

さて、今回の休園を経験して感じたことは、新型に対する十分な知見

が国や自治体に無く、私たちに恐怖感、不安感が強かったこと。行政、幼稚園、保護者との間に、休日の緊急連絡方法の整備が必要なこと。感染者等に対する差別扱いを知り、今後の発症者が水面下に潜んでしまうことで、秋以後の第二波感染拡大が心配なこと。そして、一週間は耐えられたが更に長期休園の場合は、代替え保育日や保育料、職員の休業に対する補償の検討が必要となることなどです。今回の経験から秋以後の感染拡大に備えて、文部科学省や全日本私立幼稚園連合会で、叡智を集めて対応を検討して頂ければと願います。(大阪府豊中市・神童幼稚園／北川定行)

新型インフルエンザへの対応

経営研究委員会では、新型インフルエンザへの対応として、保険衛生面以外の分野で、設置者・園長として考えておくべき事項について「新型インフルエンザへの対応」をまとめました。詳しくは全日私幼連ホームページをご覧ください。

(概要)

幼児教育の充実強化と幼児教育無償化の実現に向けての提言

～次世代を担う子どもへの投資と国家戦略としての幼児教育の充実強化～

平成21年5月21日

文部科学部会・文教制度調査会

幼児教育小委員会(北川知克委員長)

はじめに(提言の基本的認識)

- 平成18年に改正された教育基本法では、生涯にわたる人格形成の基礎を培うものとして、新たに幼児教育の重要性が明確に位置づけられた。
- また、次世代を担う子どもへの投資と国家戦略の観点からも、幼児教育の充実強化が喫緊の課題である。
- これらを踏まえれば、すべての子どもに質の高い幼児教育を保障することが重要であり、幼児教育の無償化の実現を目指すとともに、認定こども園制度の推進や幼稚園及び保育所を通じた幼児教育の充実強化を図る。

I 幼児教育無償化の実現へ向けて

幼稚園・保育所等を通じた幼児教育の無償化について、「中期プログラム」における少子化対策として位置づけ、実現を図る。

(1) 無償化の政策理念及び意義

幼児期の教育は、①生涯にわたる人格形成の基礎を培い、集団としての社会が成り立つ上でも必要不可欠な資質を育む、②教育的効果のみならず社会経済的効果を有する、③費用負担軽減は少子化対策にとって大きな意義、④諸外国も無償化の取組を進めている、ことから、幼児教育の無償化により、全ての子どもが質の高い教育を享受できる環境を国家として整えることが喫緊の課題

(2) 無償化の具体的仕組み

- 国公私立の幼稚園、保育所、認定こども園を通じ、全ての3～5歳児に対する幼児教育機能に対する標準的経費を対象。
- 幼稚園については、私学助成と幼稚園就園奨励費補助金の双方による幼児教育の振興の仕組みを維持した上で、就園奨励費を拡充した仕組みにより実現することが適当。
- 就学前教育の義務教育化については、現段階では国民的な合意が得られていないと言い難く、今後の国民的な議論を踏まえた検討が必要。
- 地域を問わず全ての子どもに幼児教育の機会を国家の責任として確保するとの観点から、無償化の仕組みについては、法制度化を含めて検討。
- 無償化に際しては、子どもに対する保護者の第一義的責任を前提とした仕組みを検討。また、施設の教育の質の維持・向上の仕組みをあわせて検討。

- 国・地方を通じた追加公費の総額は、約7900億円と推計。幼児教育無償化は、少子化対策としても重要な意義を有しており、「中期プログラム」における少子化対策として位置づけ、安定財源を確保した上で実施することが適当。
- 無償化が実現するまでの間は、当面、幼稚園就園奨励費補助金の拡充などにより、保護者負担の軽減を図る。

II 認定こども園制度の推進

幼稚園・保育所といった施設の制度を超える取組である認定こども園を推進するため、窓口の一本化、二重行政の解消、財政支援の充実等の改善を図る。

(1) 窓口の一本化、二重行政の解消

認定こども園に係る行政窓口の一本化をあまねく実現。補助手続や会計事務処理等の二重行政の課題について、確実に制度を改善。

(2) 財政支援の充実

新たに措置された「安心こども基金」の積極的な活用等により認定こども園の緊急整備を図る。

(3) 認定こども園制度の普及啓発、地方自治体への働きかけ

あらゆる機会を捉えて制度の普及啓発に努めるとともに、地方公共団体において設置促進のための取組が速やかに展開されるよう、強く働きかけ。

(4) 認定こども園制度等の改革

認定こども園制度について不断の見直しを図っていく。今後、保育制度改革にあわせた必要な見直しを実施。

III 幼児教育の充実強化について

幼児期の全ての子どもが質の高い幼児教育を享受できるよう、幼稚園・保育所等を通じ、幼児教育の充実強化を図る

(1) 幼児期の子どもにふさわしい質の高い幼児教育カリキュラムの確保

幼稚園・保育所といった施設を問わず、幼児教育機能を強化。小学校との連携を深め、カリキュラムの連続性を確保。特別支援教育の取組を一層充実。

(2) 質の維持・向上

幼稚園教諭や保育士の資質の不断の向上を図るとともに、将来的な第三者評価も目指しつつ学校評価と保育士の資質の充実。優秀な人材の定着を図るため、私学助成を充実。

(3) 子育て支援機能、地域や家庭の教育力支援機能の強化

家庭と地域共同体における教育機能の再生のため、地域における幼児教育や子育て支援の拠点としての機能を充実強化。

メールアドレスのご登録は お済みですか？

(ITプロジェクト事業)

情報特急便
配信中です!

下記の手順に従い「ログイン」をしていただき、お手持ちのメールアドレスをご登録いただきますと「情報特急便」メールが届きます。ぜひ、加盟園の皆様のご登録を心よりお待ち申し上げます。

ITプロジェクトでは、各都道府県団体や加盟園への迅速な情報提供、または業務の合理化と意思の疎通をはかるため、5月25日に全日私幼連ホームページをリニューアルいたしました。全国加盟園向けにさまざまな情報を発信できるように、加盟約8000園のユーザーアカウントを作成いたしました。地域格差なく迅速に様々な情報を受けることにより、私立幼稚園を取り巻く環境の実態把握と各園の運営施策、そして何より子どもたちへの更なる教育のために役立てていただければと思います。下記手順に従い登録作業をぜひ実施してください。なお、ご不明な点は全日私幼連事務局にお尋ねください。

STEP 1. 全日私幼連より配信されている「私幼時報」の封筒のタックシールをご覧ください。

102-0073
東京都千代田区九段北4-2-25
私学会館別館4F
全日本私立幼稚園連合会事務局 御中
50-0000

このタックシールの番号が
貴園の「ユーザー名」と
「パスワード」です。

これを各欄に入力して、
「ログイン」ボタンをクリック！

STEP 2. 全日私幼連のホームページにアクセスしてください。

加盟幼稚園のページ

全日本私立幼稚園連合会加盟
の私立幼稚園向けのページで
す。

ユーザー名:

パスワード:

[パスワード紛失](#)

全日私幼連のホームページアドレス
<http://www.youchien.com/>

(※) パスワード入力欄は実際には●●●と表示されます。

STEP 3. 「アカウント編集」をクリックして「プロフィールの編集」をしてください。

→ ユーザーメニュー

[アカウント情報](#)
[アカウント編集](#)

普段お使いのメールアドレス
やホームページを入力。
画面のメールアドレスはテス
ト用ですので各園で上書き登
録してください。
初期のパスワードはユーザー
名と同じ物ですので、必要に
応じて、パスワードを変更し
てください。

最後に、「変更を保存」ボタ
ンをクリックしてください。

プロフィール >>> プロフィールの編集

プロフィールの編集	
ユーザ名	50-0000
幼稚園名	全日私幼連幼
メールアドレス	dummy@youchien.com
ホームページ	http://youchien.com
パスワード (パスワードを変更する場合のみ記入してください)	●●●●
確認用パスワード (確認の為に同じパスワードを入力してください)	●●●●
<input type="button" value="変更を保存"/>	

このメールアドレスを
書き換えてください。

お手持ちのHPの
URLを入力し
てください。

パスワードは
必要に応じて
変更してください。

(※) 画面のイメージは実際と相違する場合がございますのであらかじめご了承ください。

● 理事会・評議員会開かれる

平成20年度事業報告・収支決算等を承認

★5・12第11回理事会

五月十二日、(財)全日私幼研究機構の第十一回理事会が東京ガーデンパレスで開催され、十九人(うち委員状出席四人)の理事が出席しました。吉田敬岳理事が議長となり、審議に移りました。

○ 審議案件

- 一、議事録署名人選任の件／議事録署名人は、全員一致をもって前田邦光理事、岡健理事を選任しました。
- 二、平成二十年事業報告の件／本件について審議が行なわれ、原案を了承しました。
- 三、平成二十年決算報告の件／本件について審議が行なわれ、原案を了承しました。
- 四、新規賛助会員入会の件／本件について審議が行なわれ、株式会社全音楽譜出版社の入会を承認すること

を議決しました。

五、就業規則等改正の件／本件について審議が行なわれ、原案を了承しました。

○ 報告案件

一、会務運営報告／委員会委員長から委員会の活動状況等の報告がありました。

○ 協議案件

一、免許状更新講習の件／本件について協議が行なわれました。

★5・12第9回評議員会

五月十二日、(財)全日私幼研究機構の第九回評議員会が東京ガーデンパレスで開催され、五十三人(うち委員状出席五人)の評議員が出席しました。吉田敬岳理事長が招集のあいさつを行なった後、出席した評議員の互選により、芝木捷子評議員を議

長に選任。議長が定足数を確認し、開会を宣言し、議事に入りました。

○ 審議案件

一、議事録署名人選任の件／議事録署名人は、全員一致をもって関章信評議員、島田保子評議員を選任しました。

二、平成二十年事業報告の件／本

件について審議が行なわれ、原案を了承しました。

三、平成二十年決算報告の件／本件について審議が行なわれ、原案を了承しました。

○ 報告案件

一、会務運営報告／委員会委員長から委員会の活動状況等の報告がありました。

○ 協議案件

一、免許状更新講習の件／本件について協議が行なわれました。

(財)全日私幼研究機構専務理事・富永栄一

(財)全日私幼研究機構

事業報告概要

◇ 会議の開催／(1)理事会…第7回理事会5月19日東京・私学会館(出席者二十二名) 第8回理事会6月10日東京・東京ガーデンパレス(出席者十四名) 第9回理事会11月27日東京・私学会館(出席者十八名) 第10回理事会平成21年3月6日東京・私学会館(出席者十四名) (2)評議員会…第6回評議員会5月19日東京・私学会館(出席者四十二名) 第7回評議員会6月30日東京・私学会館(出席者四十七名) 第8回評議員会3月5日東京・私学会館(出席者四十九名) (3)監査会…4月18日東京・全日私幼連事務局(出席者五人) 11月20日東京・全日私幼連事務局(出席者五人) ◇ 関係団体との連絡／文部科学省…平成二十年教員資格認定試験委員

／安家周一

◇幼稚園教育要領説明会の実施／平成二十一年度から施行されている「幼稚園教育要領」の理解推進のための説明講習会開催に対して、文部科学省初等中等教育局幼児教育課担当官に講師派遣の出張依頼を行ない、十八道府県私立幼稚園団体へ助成措置を行なった。

◇幼稚園における「学校評価ガイドライン」の配布／学校評価のための「私立幼稚園版学校評価ガイド」を作成し、各都道府県団体に配布した。

◇教員免許更新制の導入に伴う、免許状更新講習等についての企画・実施／文部科学省「平成二十年度免許状更新講習プログラム開発委託事業（予備講習）」を受託し、「平成二十年度予備講習」を和歌山県田辺市（平成20年8月2日）、東京都千代田区（平成20年8月9日）、北海道北見市（平成20年8月16日）で開催・実施した。また上記以外に、神奈川県横浜市（平成20年8月6・7日）、山梨県笛吹市（平成20年8月6～8日）、山形県鶴岡市（平成20年10月17日）、神奈川県川崎市（平成20年10月22日・11月19日）、平成21年1月

21日）、鳥取県米子市（平成20年8月22日）、埼玉県さいたま市（平成20年8月22日）、鹿児島県鹿児島市（平成20年8月6日）、神奈川県中郡大磯町（平成20年8月26日）、福岡県福岡市（平成20年8月23日）、静岡県静岡市（平成20年8月6・7日）、山口県岩国市（平成20年12月20日）、平成21年1月10日・17日）、大阪府大阪市（平成20年12月6日）、大阪府大阪市（平成21年3月26日）で開催・実施し、計十六講座七百十三人が受講した。

◇「全国研究研修担当者会議」の企画・実施／平成21年1月19日（月）・20日（火）の両日、京都・京都ガーデンパレスを会場に約百十人の都道府県教育研究担当者らの参加を得て開催。研修会初日は開会式の後、「財全日私幼研究機構研究研修委員会の活動」について東重満・（財）全日私幼研究機構研究研修委員長が報告を行った。続いて「教員免許更新制について」を演題に宮内健二・文部科学省初等中等教育局教職員課教員免許企画室室長が講演。「教員免許更新制」平成二十一年度・本財団が実

施する免許状更新講習について」を演題に田中雅道・（財）全日私幼研究機構副理事長が報告。続いて、地区ブロック等に分かれ、免許状更新講習について活発な情報交換・検討協議が行なわれた。また、「研究・研修について」をテーマにパネルディスカッションが行なわれ、パネリストには田中雅道・（財）全日私幼研究機構副理事長、安家周一・全日私幼連副会長、東重満・（財）全日私幼研究機構研究研修委員長。コーディネーターは黒田秀樹・（財）全日私幼研究機構研究研修副委員長。なお、各地区ブロック等に分かれ、免許状更新講習を中心に①私立幼稚園における学校評価②五歳児研究などについて活発な情報交換・検討協議が行なわれた。二

日目は、「私立幼稚園における学校評価について」をテーマにパネルディスカッションが行なわれ、パネリストには岩立京子・東京学芸大学教授、田中泰行・（財）全日私幼研究機構研究研修委員、齋藤善郎・（財）全日私幼研究機構研究研修委員、中邑隆哉・（財）全日私幼研究機構研究研修委員。コーディネーターは安達讓・（財）全日私幼研究機構研究研修副委員長。

◇平成二十年度地区教研大会の開催／北海道地区⇨全体会…8月6日・7日（札幌市）、札幌ブロック…10月3日・4日（札幌市）、道央ブロック…8月30日（小樽市）、道南ブロック…10月11日（苫小牧市）、道北ブロック…9月27日（富良野市）、道東ブロック…10月3日（網走市）東北地区⇨10月17日・18日（山形県・鶴岡市）関東地区⇨8月21日・22日（埼玉県・さいたま市）東京地区⇨7月22日・23日（東京都・千代田区）東海・北陸地区⇨7月31日・8月1日（三重県・伊勢市、鳥羽市）近畿地区・大阪地区（合同）⇨8月25日・26日（滋賀県・大津市）中国地区⇨8月21日・22日（鳥取県・米子市）四国地区⇨8月5日・6日（高知県・高知市）九州地区⇨8月21日・22日（佐賀県・佐賀市）

◇「研修ハンドブック」の作成・頒布／幼稚園における学校評価に伴い、保育者としての資質向上研修俯瞰図をもとに各教員の研修履歴等が残せるよう「研修ハンドブック」の作成・頒布を行なった。◇優秀教員表彰制度の創設／優秀教員表彰者を創設し、同表彰制度

が「免許状更新講習の免除対象者となる表彰制度」となるよう文部科学省初等中等教育局教職員課と検討協議を重ねた。

◇平成22・23年度教育研究課題の検討／平成二十二年度に作成・配布予定の「平成二十二・二十三年度教育研究課題」の検討・協議を行なった。

◇（仮称）幼児教育実践学会」設立の検討・準備／平成二十二年度に設立予定の「（仮称）幼児教育実践学会」の検討・協議を行なった。

◇教員免許更新制への対応／「免許状更新講習必修カリキュラム」の作成及びプログラム化、および「文部科学省平成二十一年度免許状更新講習開設事業費等補助金」への申請を行なった。

◇平成二十年度「教員免許更新制ガイド（リーフレット）」の作成・配布／平成二十一年度からの「免許状更新講習（リーフレット）」本格実施に伴い、本財団版「教員免許更新制ガイド」を作成し、各都道府県私立幼稚園団体に配布した。

◇幼稚園における学校評価の作成／学校評価のための「幼稚園における学校評価」（フレール館）を作成

した。本冊子は、平成十八年に発行した「私立幼稚園の自己評価と解説（フレール館）」のリニューアル版である。

◇家庭・地域における教育力の向上を支援する事業／昨年度に引き続き、「家庭・地域における教育力の向上支援事業（第二期）（家庭・地域の教育力向上キャンペーン・平成20年1月10日～11月10日）」を実施した。その一環として、平成20年9月11日（木）、東京・アルカディア市ヶ谷（私学会館）において、（財）全日私

幼研究機構の第二回「子育ての支援フォーラム～遊びの天才、学びの天才 子どもって素晴らしい！」（後援：文部科学省／協力：全日私幼連、全日私幼PTA連合会）を開催し、PTAしんぶん、私幼時報、ホームページを通じて呼びかけに応じて、全国から幼児期の子どもがいる保護者及び子育てに関心のある方等約五百五十人が参加した。

フォーラムでは、『子育て、本当に楽しいね』をテーマに戸田雅美・東京家政大学教授、篠原孝子・文部科学省初等中等教育局幼児教育課教科調査官、木場弘子・キャスター、

千葉大学特命教授をシンポジストに迎え、「生まれたときの状況」「大変だったこと、苦しかったこと」「喜びを感じたこと」「幼稚園との協力、活用」など子育てについてのシンポジウムを行なった。コーディネーターは前田邦光・（財）全日私幼研究機構理事。フォーラムの概要は、保護者等に向けて、PTAしんぶん平成二十年十月号や私幼時報十月号で特集として掲載した。

◇PTAしんぶんの発行／PTAしんぶんを発行した。（八月除く十一回）

◇私幼時報の発行／私幼時報を毎月一回発行（十二回）した。

◇幼児教育における国際交流等に関する事業／海外の幼児教育事情について梅原弘史・文部科学省初等中等教育局幼児教育課専門官に執筆いただき、私幼時報四月号、五月号に掲載した。

また、平成20年5月20日、ドイツ連邦共和国の青少年・幼児教育関係者十一人（シユテファン・ユング団長）が（財）全日私幼研究機構事務局に来訪され、日本の私立幼稚園の概要や教員研修の仕組み等について情報交換を行なった。

園の安全を考える！

こんなとき
どうする？

園生活編

こんなとき
どうする？

労務編

園経営で予想されるあらゆるリスクに対応し、お答えします

こんなときどうする？

子どもたちが安全で幸せな園生活をおくるための危機管理ブック

弁護士解説付き わかりやすい内容！

事例 → 解決の流れ → 弁護士の解説 + 資料

セット定価：13,650円（本体13,000円）ケース入り
 セット内容：〈園生活編〉B5判 328ページ/〈労務編〉B5判 92ページ
 〈資料CD-ROM〉for Windows

16-11223

◎お申し込みは貴園にお伺いしています 本社特約代理店
 もしくは 学研幼児教育事業部 03-3726-8711まで

(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構
貸借対照表

平成 21 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	99,916,858	94,930,891	4,985,967
未収入金	1,752,214	0	1,752,214
流動資産合計	101,669,072	94,930,891	6,738,181
2. 固定資産			
(1)基本財産			
有価証券(国債)	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	3,446,000	3,146,000	300,000
特定資産合計	3,446,000	3,146,000	300,000
(3)その他固定資産			
有価証券(国債)	360,000	504,000	△ 144,000
その他固定資産合計	360,000	504,000	△ 144,000
固定資産合計	103,806,000	103,650,000	156,000
資産合計	205,475,072	198,580,891	6,894,181
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	2,953,900	4,319,100	△ 1,365,200
預り金	175,566	167,852	7,714
流動負債合計	3,129,466	4,486,952	△ 1,357,486
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,446,000	3,146,000	300,000
固定負債合計	3,446,000	3,146,000	300,000
負債合計	6,575,466	7,632,952	△ 1,057,486
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	98,899,606	90,947,939	7,951,667
正味財産合計	198,899,606	190,947,939	7,951,667
負債及び正味財産合計	205,475,072	198,580,891	6,894,181

(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構
正味財産増減計算書

平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
1 基本財産運用収入	1,247,022	1,247,022	0
基本財産運用収入	1,247,022	1,247,022	0
運用財産運用収入	0	0	0
2 会費収入	69,394,000	69,794,580	△ 400,580
正会員会費	0	0	0
賛助会員会費	1,000,000	500,000	500,000
友の会会員会費	68,394,000	69,294,580	△ 900,580
3 事業収入	3,786,214	3,396,000	390,214
研修システム調査研修会	0	1,560,000	△ 1,560,000
全国研究研修担当者会議	2,034,000	1,836,000	198,000
教員免許更新モデル事業	1,752,214	0	1,752,214
4 補助金収入	61,000,000	59,000,000	2,000,000
日宝協助成金等	43,000,000	43,000,000	0
私学研修福祉会助成金	12,000,000	8,000,000	4,000,000
全日私幼連助成金	6,000,000	8,000,000	△ 2,000,000
5 寄付金収入	0	0	0
寄付金収入	0	0	0
6 雑収入	6,904,282	4,298,298	2,605,984
受取利息	220,044	233,298	△ 13,254
その他	6,684,238	4,065,000	2,619,238
経常収益計	142,331,518	137,735,900	4,595,618
(2)経常費用			
1 事業費	110,658,118	106,517,797	4,140,321
総務費	7,242,075	4,195,339	3,046,736
理事会	2,037,800	1,153,483	884,317
評議員会	4,620,843	2,925,360	1,695,483
監事会	344,560	116,496	228,064
諸会議費	238,872	0	238,872
研究研修費	35,858,779	32,951,969	2,906,810
研究研修委員会	5,158,877	4,277,208	881,669
地区別研修会助成	18,000,000	16,000,000	2,000,000
全国研究研修担当者会議	4,799,946	4,272,227	527,719
都道府県研修会助成事業	549,680	0	549,680
研修システム調査研究事業	4,716,123	6,852,534	△ 2,136,411
教員免許更新モデル事業	2,217,394	0	2,217,394
学校評価ガイドライン研究事業	416,759	0	416,759
自己評価研修会等助成	0	1,550,000	△ 1,550,000
調査広報費	67,557,264	69,370,489	△ 1,813,225
調査広報委員会	2,498,650	1,592,710	905,940
広報費	62,951,598	64,113,692	△ 1,162,094
家庭教育力向上事業	1,702,766	3,317,325	△ 1,614,559
紀要費	404,250	346,762	57,488
2 管理費	23,721,733	22,212,814	1,508,919
人件費・福利厚生費	22,510,215	21,439,144	1,071,071
退職給付引当金繰入	300,000	300,000	0
事務費	911,518	473,670	437,848
経常費用計	134,379,851	128,730,611	5,649,240
当期経常増減額	7,951,667	9,005,289	△ 1,053,622
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	7,951,667	9,005,289	△ 1,053,622
一般正味財産期首残高	90,947,939	81,942,650	9,005,289
一般正味財産期末残高	98,899,606	90,947,939	7,951,667
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	198,899,606	190,947,939	7,951,667

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	0	0	0	0
有価証券（国債）	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,146,000	300,000	0	3,446,000
小計	3,146,000	300,000	0	3,446,000
合計	103,146,000	300,000	0	103,446,000

3. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券（国債）	100,000,000	(100,000,000)	0	-
小計	100,000,000	(100,000,000)	0	-
特定資産				
退職給付引当資産	3,446,000	0	0	(3,446,000)
小計	3,446,000	0	0	(3,446,000)
合計	103,446,000	(100,000,000)	0	(3,446,000)

4. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
有価証券（国債）	100,000,000	102,130,000	1,770,000
有価証券（国債）	360,000		
合計	100,360,000	102,130,000	1,770,000

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高（貸倒引当金を直接控除した残高のみを記載した場合）

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	1,752,214	0	1,752,214
合計	1,752,214	0	1,752,214

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
日宝協成金	日本宝くじ協会	0	43,000,000	43,000,000	0	-
私学研修福祉会助成金	(財)私学研修福祉会	0	12,000,000	12,000,000	0	-
全日私幼連助成金	全日本私立幼稚園連合会	0	6,000,000	6,000,000	0	-
合計		0	61,000,000	61,000,000	0	

(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構
財産目録

平成 21 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	手許現金	159,434	
貯金	預金(普通預金・三菱東京UFJ銀行)	56,220,684	
貯金	預金(普通預金・三菱東京UFJ銀行)	21,253	
貯金	預金(普通預金・三菱UFJ信託銀行)	3,515,487	
貯金	預金(定期預金・三菱東京UFJ銀行)	40,000,000	
未収入金	未収入金(文部受託事業)	1,752,214	
	流動資産合計		101,669,072
2. 固定資産			
(1)基本財産			
	有価証券(国債)	100,000,000	
	基本財産合計	100,000,000	
(2)特定資産			
	退職給付引当資産 (普通預金 三菱UFJ信託銀行)	3,446,000	
	特定資産合計	3,446,000	
(3)その他固定資産			
	有価証券(国債)	360,000	
	その他固定資産合計	360,000	
	固定資産合計		103,806,000
	資産合計		205,475,072
II 負債の部			
1. 流動負債			
	前受金(PTAしんぶん友の会会費)	2,953,900	
	預り金(社会保険料)	175,566	
	流動負債合計		3,129,466
2. 固定負債			
	退職給付引当金	3,446,000	
	固定負債合計		3,446,000
	負債合計		6,575,466
	正味財産合計		198,899,606

ホームページかえるくん

「ホームページかえるくん」は、インターネット上にある専用管理画面での簡単操作だけで、ホームページの文章等を変更することが出来るシステムです。

詳細につきましては、最寄のチャイルド社までお問合せください。



発売元
株式会社 **チャイルド**本社

開発・販売

 株式会社 **チャイルド**社

今後の幼児教育の振興方策に関する研究会中間報告 「幼児教育の無償化について」(概要)

1. はじめに

改正教育基本法、骨太の方針二〇〇六などを踏まえ、平成二十年五月より有識者、地方公共団体からなる研究会での検討した結果を中間的に取りまとめた。

2. 幼児教育無償化の意義及び必要性・重要性

幼児教育に関しては近年、①その重要性に関する認識が高まってきている②実証研究や脳科学研究から教育的・社会経済的効果が明らかになった③少子化対策としても経済的負担の軽減が求められている④諸外国も無償化の取組を進めているとともに、OECD諸国の中でも我が国の幼児教育に対する支出は極めて低いことから、幼児教育の無償化は国家戦略上の喫緊の課題。

3. 無償化の対象

(1) 総論

無償化の対象としては、幼児期にふさわしい教育が制度的に担保されていることが必要。

(2) 対象者

基本的には、①幼稚園、②「認定こども園」の幼稚園機能部分、③認可「保育所」に在籍する幼児を無償化の対象とする方向で検討すべき。なお、認可外保育施設については、まずは保育制度改革の議論の中で検討されることが適当。

(3) 対象年齢

幼稚園に在籍する幼児については、全ての幼稚園児(三〜五歳児)を対象とすることを基本とすべき。認定こども園の幼稚園機能部分に在籍する幼児もこれに準ずる。保育所の幼児についても、三〜五歳児は無償化の対象に含めるのが

適当と考えられるが、認可外保育施設の扱いや保育制度における無償化の在り方と併せて、まずは保育制度改革の議論の中で検討されることが適当。

4. 無償化の仕組み

(1) 無償化の仕組み

ここでは、幼稚園及び認定こども園の幼稚園機能部分の無償化の具体的な仕組みについて検討する。現行の機関補助と個人給付の二本立てによる幼児教育の振興を前提とした上で、現行の幼稚園就園奨励費補助制度を基本としつつ、これを拡充した個人給付制度により実現することが適当。

具体的には、次のような制度とする方向で検討すべき。(図表1)

①幼稚園就園奨励費補助制度を基本とした上で、幼児教育のための確実な支給等の観点から、幼稚園が代理受領できる制度とする。②無償化の対象経費は、各施設における「入園料」と「四時間の保育を実現するための必要相当の保育料」の全国的な平均額を基準とす



フレーベル館創立100周年記念出版

THE保育-101の提言-vol.1

無藤 隆/編著 2,100円(本体2,000円)
26×19cm 210ページ

あらゆるジャンルの専門家、先駆者たちから届いた保育への提言。これからの保育を考えていくためのヒントが詰まった1冊。



続刊予定 vol.2...2008年12月刊行予定
vol.3...2009年12月刊行予定

【豪華執筆陣】
小柴昌俊(物理学者)
椎名誠(作家)
田原総一郎(ジャーナリスト)
服部幸應(料理評論家)
坂東眞理子(評論家)
日野原重明(医師)
やなせたかし(絵本作家)
ほか多数

本社:〒113-8611 東京都文京区本駒込6-14-9
(03)5395-6608 営業総括部 (03)5395-6613 出版営業部

http://www.froebel-kan.co.jp/

る。その際、教育の質を高める観点から、特色ある教育環境の整備等のために追加の費用を徴収することも可能とする方向で検討。

また、制度の確実かつ安定的な実施の観点から、法制度化（市町村に対する支給の義務付け及び国の負担の明確化など）を含めて検討すべき。

(2) 無償化に関連する課題

(ア) 教育の質の維持・向上について／自己評価等の実施と公表、幼稚園・保育所の教員や保育士等の合同研修の促進など、質の向上のための更なる取組の推進に努めるべき。

(イ) 義務教育化について／現状では、保護者が施設に通わせずに教育を行うことを一律に否定して、施設における教育を制度として義務付けることは、国民的な合意が得られているとは言い難く、無償化後の幼児教育の普及状況や今後の国民的な議論を踏まえて検討していくべき。

(ウ) 国・地方公共団体による幼児教育の提供の責務について／国及び地方公共団体は、認定こども

園制度の活用を含め、地域の実情に応じて、幼児教育が提供される環境の整備に努めることが必要。

5. 無償化の財源及び制度化の時期

(1) 財源

- 必要となる追加公費の額は、国及び地方公共団体で合わせて、約七千九百億円と推計される。（図表2、3）

幼児教育の無償化は、少子化対策上の重要な施策の一つであることから、平成二十年十二月に閣議決定された「持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた「中期プログラム」における少子化対策として位置付け、安定財源を確保した上で実施することが適当。

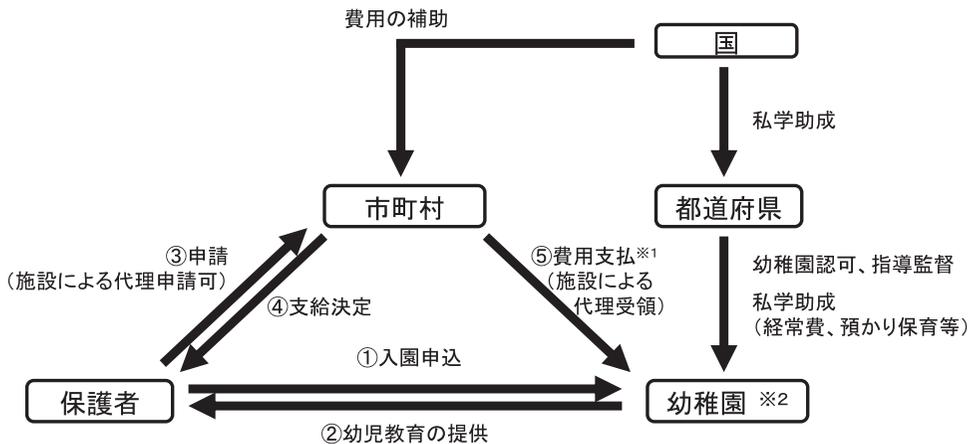
(2) 制度化の時期

消費税を含む税制の抜本改革を行うための法制上の措置を講ずる時期及び保育制度改革の時期の動向等を勘案しながら、検討すべき。

無償化が実現するまでの間は、幼稚園就園奨励費補助制度の拡充などにより、幼児教育に関する財政措置を拡充していくことが必要。

(幼児教育課)

(図表 1) 無償化の実施スキーム（私立幼稚園の場合）

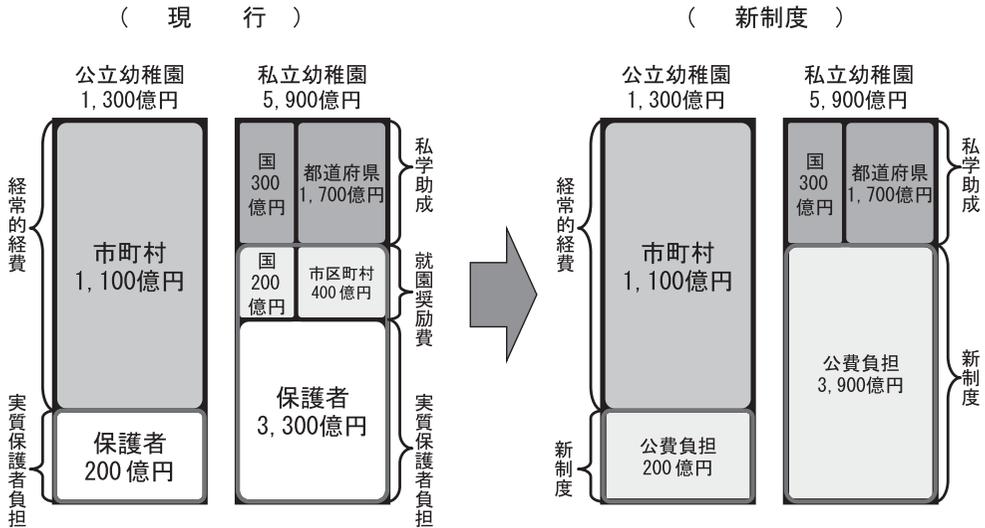


※1 入園料及び保育料の全国的な平均額を基準とする。なお、施設によっては保護者からの追加徴収を可能とする方向で検討。

※2 認定こども園の幼稚園機能部分については、幼稚園に準じて、無償化の対象とする方向で検討。

※3 市町村に対する支給の義務付け及び国の負担の明確化など、法制度化を含め、検討。

(図表2) 幼稚園に係る無償化の財政フレーム図



- ※1 平成21年度幼稚園就園奨励費補助金、私学助成の政府予算ベースで推計したもの。施設整備費を除く。
- ※2 公立幼稚園の経常的経費は地方交付税措置額であり、就園奨励費の地方交付税措置分が含まれている。また、現行で公立に支給されている就園奨励費4億円は本図では省略。
- ※3 私学助成の都道府県分は地方交付税措置額である。

(図表3) 無償化に要する追加公費(平成21年度ベース)

	公立	私立	計
幼稚園	200	3,300	3,500
保育所	2,000	2,300	4,400
計	2,300	5,600	7,900

単位：億円

- ※1 平成21年度の政府予算ベースで推計したもの。
- ※2 幼稚園・保育所に通園する3～5歳児の全員を無償化する場合。
- ※3 幼稚園は幼稚園教育要領に定める幼児教育を実施するために必要となる4時間相当の本体的な教育のための経費、保育所は児童福祉施設最低基準で定められた8時間の保育のための経費を前提とした数値。
- ※4 認定こども園の幼稚園機能部分については、この試算では含まれていない。
- ※5 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

オリンピックをテーマに描いた 「こどもたちによる絵画展」

東京都メモ
面積：2,186.94km²
都の花：ソメイヨシノ
都の木：イチヨウ
都民の鳥：ユリカモメ

昭和三十九年東京でオリンピックが行なわれました。まだご記憶に残っている方も多いと思います。当時の東京の私立幼稚園数八百三園で園児数十三万五千三百八人でした。当時、電車には冷房などなく窓を開けて運行していました。総武線で隅田川の鉄橋を渡るとき川の汚れのため異臭で息を止めて通過した時代でした。今は見違えるほどきれいになり、大きな鯉も悠然と泳いでいます。そして現在の東京の私立幼稚園数は八百六十五園、園児数十六万一千二百七人。認定こども園は三十三施設(幼保連携型4、幼稚園型20、保育所型5、地方裁量型4)になりました。

この子どもたちに夢と勇気と感動を与えたいということでオリンピックをもう一度開催したいと立候補しました。本連合会でも招致に何かお役に立てないかということで、オリンピックをテーマに描いた「こども

たちによる絵画展」を開催し、オリンピックグセレモニーが都議会議事堂内都政ギャラリーにおいて去る四月八日に盛大に行なわれました。

この絵画展の趣旨は本連合会加盟園の園児たちが、オリンピックをイメージして描いた「わたしの夢」の絵を展示することで、私立幼稚園における教育の一端を紹介し、都民の皆様へ私立幼稚園への理解を一層深めてもらうとともに、二〇一六年東京オリンピック・パラリンピック招致に対する気運を高めるために行なわれたものです。このオープニングセレモニーでは、主催者を代表して東京都副知事谷川健次様、次に比留間東京都議会議長より都議会を代表してご挨拶がありました。引き続きテープカットが行なわれ、絵画展の幕が開きました。(東京都私立幼稚園連合会広報委員長、江戸川区・東一の江幼稚園/田澤茂)

岡山県では、平成二十年度に次の三つの問題が起こっていたので制度の変更が行なわれました。

① 予算総額が、園児一人当たりの単価に園児数を乗じて算出(園児割)しており、園の経常的経費との関連性を加味するものになっていなかったことです。また、今後とも、少子化の進行による園児の減少が見込まれることから、このような予算積算方法では、中長期的な見通しが立ちにくいことです。

② 予算総額を園児割以外でもさまざまな要素により按分して算出し、配分する為、補助金額と経常的経費との関連性が必ずしも明確ではありません。このため、個々の園の経営努力が補助金額に直接反映されにくいことです。

③ 予算総額を②の通り算出し、各園へ配分するので、その仕組みが複雑で分かり難いのと同時に、他園の状況等により、自園の配分額が変動することになり、

各園においては、補助金額を予め算出することが困難であり、収支計画等が立てにくくなっていました。

以上のことから、持続可能性と活力・簡素・公平の視点を踏まえ、標準的運営方式の導入となりました。この標準的運営方式は、園ごと岡山市内の公立幼稚園をモデルとして、標準的な教職員人件費、教育活動費や施設維持管理費などを積算し補助金額を算出する方法であり、その合計額がその園の予算総額となります。また、この方式では、各園の経営努力が補助金に反映されやすく中長期的な視点に立った予見性のある園経営が可能となりました。

今後とも、本県に相応しい私学助成制度を確立するよう、また、効果的なものとなるよう、適宜その対応策を検討していく所存です。

(岡山県私立幼稚園連盟理事長、倉敷市・あさひ幼稚園/岡本壮二)

新たな経常費補助制度のあり方へ

岡山県メモ
面積：7,113.2km²
県の花：モモの花
県の木：アカマツ
県民の鳥：キン

編集後記

ゴールデンウィーク直前、新型インフルエンザのニュースが飛び込んできました。それでも多くの人が海外へ出かけました。兵庫や大阪の園は休園となり、他県の園は情報収集に追われました◆定時総会で経営研究委員長より「新型インフルエンザへの対応」速報版が渡されました。これは四月初めからすでに取り組んでいたことで、まだ研究途中ではありますが速報として利用して欲しいと藤田委員長より伝えられました◆吉田会長は、就任一年、五人の副会

長と共に活発に活動してきました。また、各委員会はもちろんのこと、より具体的に動き実行していく四つのプロジェクトもたちあげました。こどもの豊かな環境プロジェクトよりキャンペーン展開案が提案されました。賛否を問われ、討議の結果、承認されました◆今回の総会では全日私幼連の組織力を頼もしいと感じました。誰かが誰かのために時間を割き努力することは大変なこと。任せることは信じてことです。そこに感謝という二文字も忘れないでいようと思いました。

(調査広報委員・光安則子)

経済センサス・基礎調査に

ご協力をお願いいたします

総務省

本年七月一日、平成二十一年「経済センサス・基礎調査」が全国一斉に行なわれます。この調査は事業所・企業統計調査等の大規模調査を統合して実施するもので、調査の結果は、国、都道府県、市区町村が施策等を策定する際の基礎資料となります。

調査方法は、六月中旬から調査員が訪問して直接調査票を配布・回収する方法が主となりますが、一部については郵送等で調査票を配布・回収する方法で行なわれます。

調査票が届きましたら、もれなくご記入の上、ご協力をお願いいたします。なお、調査員は必ず「調査員証」を携行いたします。



財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・監修

研修ハンドブック

内容

- 「保育者としての資質向上研修俯瞰図」(全日本私立幼稚園幼児教育研究機構：作成)のカテゴリー別研修記録
- 研修履歴一覧表 など

資料

- 改訂 幼稚園教育要領
- 改訂 保育所保育指針
- 保育者としての資質向上研修俯瞰図 など

どのような研修に参加したかを記録し、
教員としての
資質向上を
サポートします。

B6判 112ページ
定価 700円(税込)

お申し込みは株式会社世界文化社および世界文化社(ワンダー)販売会社まで

世界文化社

〒102-8187 東京都千代田区九段北4-2-29 TEL:03(3262)5128(営業部)



新刊!

幼児期から児童期への教育

国立教育政策研究所
教育課程研究センター／編
A5判 定価 本体600円(税別)

幼稚園及び保育所と小学校との連携を深めるために、国立教育政策研究所が研究を進め、具体的な実践事例を中心にわかりやすくまとめた指導資料集。



幼稚園における道徳性の芽生えを培うための事例集

文部科学省／編
A5判 定価 本体130円(税別)

乳幼児期における道徳性の発達について、配慮することの基本的な考え方や指導計画作成の手がかり、幼児の姿と教師の関わりなどについて述べた書。



ひかりのくに株式会社

本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2 TEL:06-6768-1151代表
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL:03-3979-3111代表

平成 21 年度（第 5 回） 免許状更新講習の認定一覧

●必修領域「教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
北海道 札幌市	「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」「学校の内外における連携協力についての理解」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	大西 道子（札幌大谷大学短期大学部保育科教授） 甲斐 仁子（藤女子大学人間生活部教授） 毛利 悦子（函館大谷短期大学こども学科准教授） 佐藤 公文（わかば幼稚園園長、北海道教育大学教育学部旭川校非常勤講師）	12 時間	平成 21 年 7 月 30 日～ 平成 21 年 7 月 31 日	150 人	平 21- 81345- 00865 号
宮城県 仙台市	①幼稚園を巡る近年の状況の変化②教育のプロセス（目標・計画－実践－評価）③幼稚園教育のめざすもの（「子ども観」「教育観」）④教育における教員の役割⑤気になる子どもたちの急増⑥家庭や社会環境に起因する気になる子ども⑦特別な発達ニーズを持つ気になる子ども⑧新教育基本法と改正学校教育法の内容についての検討⑨新しい学習指導要領・幼稚園教育要領の改正に至るまでの背景と議論⑩今日の幼稚園の社会的な役割⑪幼稚園教育をめぐる最新情報についての理解	片岡 彰（聖和学園短期大学教授） 足立 智昭（宮城学院女子大学教授） 牛渡 淳（仙台白百合女子大学教授） 石田 一彦（尚絅学院女子短期大学教授）	12 時間	平成 21 年 8 月 8 日～ 平成 21 年 8 月 9 日	50 人	平 21- 81345- 00861 号
山形県 山形市	幼稚園教諭を対象とした「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」「学校の内外における連携協力についての理解」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な課題についての理解を深めることを目指す。	東 重満（光塩学園女子短期大学非常勤講師、札幌国際大学短期大学非常勤講師、藤女子大学非常勤講師） 関 章信（福島県ばえ幼稚園理事長・園長、(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修委員） 下村 一彦（山形短期大学専任講師） 福田 真一（山形短期大学准教授） 滝澤 真毅（山形短期大学准教授、釧路短期大学幼児教育学科専任教員、小児科発達外来非常勤心士） 村上 智子（山形短期大学専任講師） 片桐 道子（山形短期大学准教授(現職)）	12 時間	平成 21 年 8 月 22 日、 平成 22 年 1 月 9 日	50 人	平 21- 81345- 00862 号
神奈川県 横浜市	「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」「学校の内外における連携協力についての理解」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の習得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。	平山 許江（文京学院大学教授） 鈴木 忠（白百合女子大学教授） 渡邊 眞一（横浜国立大学非常勤講師） 安達 謙（大阪薫英女子短期大学非常勤講師）	12 時間	平成 21 年 8 月 4 日～ 平成 21 年 8 月 5 日	150 人	平 21- 81345- 00863 号
石川県 金沢市	「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」「幼稚園内外における連携協力についての理解」の4つの事項について、教員に求められている最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。	東 重満（学校法人東学園美晴幼稚園園長、(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修委員長、札幌国際大学短期大学幼児教育保育科非常勤講師） 田中 雅道（学校法人光明幼稚園園長、(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構副理事長）	12 時間	平成 21 年 8 月 19 日～ 平成 21 年 8 月 20 日	100 人	平 21- 81345- 00864 号
兵庫県 神戸市	「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」「学校の内外における連携協力についての理解」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。	小田 豊（独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長） 佐藤 哲也（兵庫教育大学大学院学校教育研究科准教授）	12 時間	平成 21 年 8 月 21 日～ 平成 21 年 8 月 22 日	80 人	平 21- 81345- 00866 号

●選択領域「教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
北海道 札幌市	「保育現場での質を高める」「保育の役割を広く深める」の2つの事項について理解と実践をふり返し、応用力をつけ保育現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	山田 りよ子（藤女子大学人間生活学部准教授） 拓殖 純一（札幌大谷大学短期大学部保育科准教授） 伏見 千悦子（札幌国際大学短期大学部幼児教育保育学科講師）	6 時間	平成 21 年 7 月 28 日	100 人	平 21- 81345- 58196 号
北海道 札幌市	「保育現場での質を高める」「保育の役割を広く深める」の2つの事項について理解と実践をふり返し、応用力をつけ保育現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	芝木 捷子（なかのしま幼稚園園長、札幌国際大学短期大学非常勤講師） 吉田 耕一郎（北見北光幼稚園園長、北翔大学非常勤講師、帯広大谷短期大学非常勤講師） 内山 隆（札幌国際大学短期大学部幼児教育保育学科教授）	6 時間	平成 21 年 7 月 29 日	100 人	平 21- 81345- 58197 号
北海道 岩見沢市	「保育現場での質を高める」「保育の役割を広く深める」の2つの事項について理解と実践をふり返し、応用力をつけ保育現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、午前中は公開保育園において保育研究を行うなど、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	土門 裕之（拓殖大学北海道短期大学保育課教授（学科長））	6 時間	平成 21 年 8 月 29 日	50 人	平 21- 81345- 58198 号

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
青森県 青森市	「ことば遊びを楽しむ」「輝く子どもの未来づくりー健康と生活を考えるー」をテーマに、<言葉>と<健康>の面から、子どもの生活と発達の援助を考える。すぐに実行できるアイデアや手軽にできる遊びを交えて講習をすすめ、幼児の指導に生かせる知識・技能の習得を目指す。	外崎充子（八戸短期大学教授幼児保育学専攻科長） 前橋 明（早稲田大学人間科学学術院健康福祉科学科教授）	6 時間	平成 21 年 8 月 10 日	30 人	平 21-81345-58189 号
宮城県 仙台市	①幼児期の発達の基礎となる人間関係②幼児期の対人関係と自我の発達③3～6歳児の仲間関係の特徴と集団づくり④特別な配慮を要する子供の仲間関係と保育⑤ルソーと自然⑥ベスタロッツと保育者⑦フレーベルと遊び⑧倉橋惣三と幼児教育	杉山 弘子（尚絅学院大学女子短期大学部教授） 東 義也（尚絅学院大学女子短期大学部准教授）	6 時間	平成 21 年 7 月 26 日	50 人	平 21-81345-58185 号
宮城県 仙台市	①幼児期における運動能力の発達特性を、実際の測定データを基に解説する。また、近年の幼児の運動能力の低下の現状とそれに関わる健康上の問題点を示すとともに、健康で丈夫な身体を作るための運動処方の方針や方法について述べる②幼稚園教育要領に示された健康な心と体を育てるための食育の推進③幼児の食の現状分析とその背景に応じた食育のあり方④家庭地域との連携	郷司 文男（宮城学院大学教授） 朝倉 清（東北生活文化大学短期大学部教授）	6 時間	平成 21 年 8 月 22 日	50 人	平 21-81345-58187 号
福島県 福島市	幼稚園教諭を受講対象者とする。教育要領と指導計画から園内のリーダーとしての計画・記録・評価の指導について、実践的な内容を元に考察する。また、園の方針を明確に伝える技術や幼稚園運営における父母の会の活動のあり方などを考察することにより、保護者とのコミュニケーションや保護者の気持ちの受け止め方を通して家庭援助論の理解を深める。	柴崎 正行（大妻女子大学教授） 兵頭 恵子（富士見幼稚園主任）	6 時間	平成 21 年 8 月 18 日	30 人	平 21-81345-58194 号
茨城県 つくば市	①日頃の保育について、振り返りの方を具体的な事例をもとに考察し、自己の教育観を省察する②より質の高い保育をめざすためには、どのような視点で、どのような分析をし、自己評価をするのか、その方法を学ぶ。	浅野 勇雄（つくば国際短期大学保育科教授）	6 時間	平成 21 年 7 月 30 日	80 人	平 21-81345-58184 号
茨城県 つくば市	①幼児の心身の発達をふまえ、食育について現状を考察し、指導のあり方、実践方法について学ぶ②幼児の育ちに大きくかかわる環境について考え、社会環境、家庭環境の変化による、食生活や、睡眠時間の質の変化に伴う生活習慣病の予防や、健康について学ぶ。	平野 千秋（つくば国際大学栄養学部学科長）	6 時間	平成 21 年 7 月 31 日	80 人	平 21-81345-58186 号
群馬県 渋川市	教育要領の改訂にあたり、自園の教育課程のあり方を見直し、より教育要領に沿った内容の教育課程に編纂していくことが重要である。そのために具体的な編纂の方法や書き方などを学び自園へ持ち帰る。また、幼小連携について学びの時間を持ち、教育事務所、小学校教諭、幼稚園教諭を交えて幼小連携について話し合う。そのことにより幼稚園での保育内容を省察し幼児の学びについて深めていく。	柳 晋（育英短期大学准教授） 平田 智久（十文字大学女子大学人間生活学部児童幼児教育学科教授） 高梨 珠子（東京未来大学教授）	6 時間	平成 21 年 8 月 17 日～平成 21 年 8 月 18 日	30 人	平 21-81345-58195 号
神奈川県 相模原市	保育に必要なカウンセリングに関する幅広い知識と技法について学び、理不尽な保護者への対応なども含めて、具体的な事例の検討やロールプレイングなどを通して実践的な力量を高めていく。また、特別な配慮の必要な子ども、J D や A D H D など軽度の発達障がいのある子どもへの対応について発達保障の観点から考え、その基本的スキルを学んでいく。	尾崎 康子（相模女子大学人間社会学部教授） 竹下 昌之（相模女子大学学芸学部教授） Toth Gabor（相模女子大学学芸学部准教授） 河尾 豊司（相模女子大学学芸学部准教授）	6 時間	平成 21 年 8 月 1 日	50 人	平 21-81345-58199 号
神奈川県 相模原市	保育の質の向上のための保育記録の取り方とその活かし方について、具体的な事例などを基にしながら学んでいく。また、教育者に求められる資質・能力について、保育の現場における新人保育士育成のあり方などを取り上げながら、保育の質の向上と関連させて考えていく。	佐藤 道幸（相模女子大学学芸学部教授） 池田 仁人（相模女子大学学芸学部准教授） 宇田川 久美子（習院女子大学国際文化交流学部非常勤講師） 齋藤 正典（相模女子大学学芸学部准教授）	6 時間	平成 21 年 8 月 2 日	50 人	平 21-81345-58200 号
新潟県 新潟市	本講習は、幼稚園教育に携わる教諭の多様なニーズに応じた講習、幼稚園教育における専門的な知識や技能の習得、幼稚園教諭としての資質向上のための意義ある講座とするため①指導計画立案に於けるみとり、記録、環境の構成②園内研修の構築③保育者の協働（チーム保育）④保育者間の滑らかな人間関係⑤保育者間の滑らかな人間関係などを中心に講義を行う。	岡 健（大妻女子大学家政学部准教授） 平山 許江（文京学院大学人間学部教授）	6 時間	平成 21 年 8 月 21 日	50 人	平 21-81345-58188 号
石川県 金沢市	①幼小の接続期の教育②幼稚園教育と小学校教育の滑らかな接続のために、幼児と児童の交流③双方の教員がお互いの教育内容や指導方法の違いや連続性を相互によく理解し合い④幼稚園教育の成果が小学校に繋がっていくことが大切であることを学ぶ。	山下 美奈子（金沢市教育委員会主席指導主事） 石堂 常世（早稲田大学教授）	6 時間	平成 21 年 8 月 7 日	50 人	平 21-81345-58192 号
山梨県 甲府市	現代社会に求められる「保育の質」と保育の実践の課題を、保育目標論、保育計画論、保育カリキュラム論、保育評価論に関わらせて明らかにする。	阿部 真美子（山梨県立大学人間福祉学部人間形成学科学部部長教授） 加藤 繁美（山梨大学教育人間科学部幼児教育講座教授） 大宮 勇雄（福島大学人間発達文化学類人間発達専攻教授）	6 時間	平成 21 年 8 月 3 日、平成 21 年 8 月 5 日、平成 21 年 8 月 7 日	30 人	平 21-81345-58201 号
山梨県 甲府市	幼児期において大切にしたい「賢さ」について考える。幼児期の子どもが「賢く」なるとはどういうことか、どのような体験を通して、何かを身につけることだと考えればよいのか、という問題について、受講者の実践を持ち寄り、その検討を通して理論的な理解を深めていく。	秋山 麻実（山梨大学教育人間科学部幼児教育講座准教授）	6 時間	平成 21 年 8 月 5 日、平成 21 年 10 月 21 日、平成 21 年 11 月 18 日	30 人	平 21-81345-58202 号

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
山梨県石和町	①現在の子どもが置かれている状況について②保育現場に於ける対応の仕方について③自分の保育をいかに評価し、それをどう深めていくかについて④保育の質とは何か、その質を高めていく方法について。～以上を講義をうけて、また、参加者同士の討論を通じて、いずれも自らの問題として理解を深め、実践力をつける講習とする。	平山 許江 (文教学院大学教授) 岡 健 (大妻女子大学准教授) 青木久子 (青木幼児教育研究所所長、青山学院大学・文京大学大学院非常勤講師) 浅見 均 (青山学院女子短期大学准教授)	12 時間	平成 21 年 8 月 3 日～ 平成 21 年 8 月 5 日	50 人	平 21-81345-58204 号
静岡県静岡市	幼稚園の現場での保育の質を高めることを目的に、新しい幼稚園教育要領の内容と保育の場での実践について学び、自然とふれあい自然を生かした教材を利用することについての知識や指導技術を深める。	柴崎 正行 (大妻女子大学教授・大妻女子大学家政学部児童臨床研究センター所長) 山田 辰美 (富士常葉大学環境防災学部准教授・富士常葉大学附属環境防災学研究所研究部長)	6 時間	平成 21 年 8 月 3 日	70 人	平 21-81345-58190 号
静岡県静岡市	幼児は、同年代の幼児と関わり、様々な体験を通して学んでいくが、ここでの人間関係が問われている。今回の講習では、新しい幼稚園教育が求めている子どもの育ちについて、豊かな人間関係を育むという視点から学ぶ。また幼児の観察記録、ポートフォリオ、ビデオ記録などから指導との関連を踏まえて分析・観察し、集団及び一人の発達を理解して、遊びにおける具体的な環境構成を考える事を学ぶ。	青木 久子 (青山学院・文教学院大学等非常勤講師) 近内 愛子 (聖徳大学短期学部保育科准教授)	6 時間	平成 21 年 8 月 4 日	70 人	平 21-81345-58191 号
和歌山県和歌山市	①テーマ「保育者の専門性」「教育は人なり」とよく聞く言葉である。教師の教育にかける情熱や使命感、指導技術や力量といった資質は、教育そのものを左右する。この意味での専門性が問われる。②テーマ「幼稚園における連携を考える」子どもは、幼稚園や学校ばかりではなく、家庭や地域社会などの教育との関わり合いによって健全に育つのである。しかし、現在では小学校・中学校・高校といったタテの軸の連続性、家庭・地域といった横の連携がともにその機能が果たされていないところに教育の大きな課題がある。	安家 周一 (大阪教育大学幼児教育学特講 1 特別講義講師) 安達 譲 (学校法人ひじり学園せんりひじり幼稚園園長、財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修副委員長、元大阪薫英女子大学非常勤講師)	6 時間	平成 21 年 8 月 25 日～ 平成 21 年 8 月 26 日	200 人	平 21-81345-58203 号
福岡県福岡市	本講習は、幼稚園教育に携わる教諭の多様なニーズに応じた講習、幼稚園教育における専門的な知識や技能の習得、幼稚園教諭としての資質向上のための意義ある講座とするため①幼児の発達特性について学び②保育を高めていく記録の在り方などを中心に講義等を行います。	原 孝 (成西南学院大学短期大学部教授) 北野 幸子 (福岡県教育大学准教授)	6 時間	平成 21 年 8 月 22 日	100 人	平 21-81345-58193 号